

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第18期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045 - 472 - 7795（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045 - 472 - 9835
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月	第17期 平成23年3月	第18期 平成24年3月
売上高 (千円)	42,439,166	42,899,424	44,740,133	46,912,722	49,693,002
経常利益 (千円)	1,339,971	1,428,798	1,306,179	1,509,787	717,143
当期純利益 (千円)	815,570	684,255	676,831	737,972	280,525
包括利益 (千円)	-	-	-	752,910	291,309
純資産額 (千円)	7,869,481	8,392,014	8,738,017	9,533,134	9,563,909
総資産額 (千円)	14,728,982	15,873,787	17,954,199	19,728,930	23,238,183
1株当たり純資産額 (円)	35,078.17	37,439.99	40,514.17	42,500.70	43,231.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,673.94	3,108.18	3,107.98	3,417.66	1,275.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	3,411.36	1,272.33
自己資本比率 (%)	52.43	51.92	47.73	47.40	40.70
自己資本利益率 (%)	10.56	8.57	8.05	8.24	2.98
株価収益率 (倍)	5.49	4.83	8.11	5.84	16.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	756,739	1,846,250	182,850	1,121,909	635,981
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,029	2,646,572	1,561,332	1,440,194	2,537,764
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	756,322	746,051	1,330,479	1,070,247	2,751,909
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,856,947	1,802,500	1,753,981	2,505,003	2,083,068
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	378 (669)	391 (725)	487 (770)	533 (776)	656 (996)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数であり、「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間ににおける平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
3. 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期、第17期及び第18期の「1株当たり純資産額」の算定に用いられた普通株式の数は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。
5. 第16期、第17期及び第18期の「1株当たり当期純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。
6. 第17期及び第18期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月	第17期 平成23年3月	第18期 平成24年3月
売上高 (千円)	40,089,796	40,620,200	40,182,840	42,109,898	44,397,616
経常利益 (千円)	1,060,494	1,237,413	991,643	1,270,844	665,704
当期純利益 (千円)	685,836	602,742	546,432	638,639	409,890
資本金 (千円)	1,601,196	1,601,196	1,601,196	1,601,196	1,601,196
発行済株式総数 (株)	225,020	225,020	225,020	225,020	225,020
純資産額 (千円)	6,532,725	6,971,159	7,168,665	7,860,118	8,099,977
総資産額 (千円)	13,094,612	13,519,433	15,771,826	17,547,432	21,347,880
1株当たり純資産額 (円)	29,674.38	31,665.93	33,888.63	35,679.17	36,962.24
1株当たり配当額 (円)	600	700	700	700	700
(内1株当たり中間配当額) (円)	(250)	(350)	(350)	(350)	(350)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,089.52	2,737.91	2,509.20	2,957.64	1,863.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	2,952.18	1,859.07
自己資本比率 (%)	49.89	51.56	45.45	44.74	37.88
自己資本利益率 (%)	10.50	8.93	7.73	8.50	5.14
株価収益率 (倍)	6.53	5.48	10.04	6.75	11.05
配当性向 (%)	19.42	25.57	27.90	23.67	37.56
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	326 (650)	333 (704)	397 (695)	449 (699)	519 (902)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

3. 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第16期、第17期及び第18期の「1株当たり純資産額」の算定に用いられた普通株式の数は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

5. 第16期、第17期及び第18期の「1株当たり当期純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

6. 第17期及び第18期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成6年8月 平成6年12月	株式会社ピーシーマーチャンダイズを神奈川県相模原市に資本金1,000万円をもって設立 「パソコン 安い・安心・便利」をコンセプトにコンピュータ専門店PC DEPOT 1号店を横浜市に開店
平成7年10月	株式会社ピーシーリテールと業務提携し、PC DEPOT業務提携店の店舗展開を開始
平成11年4月	株式会社ピーシーデポコーポレーションに社名を変更
平成11年10月	株式会社ケーズデンキ（現 株式会社ケーズホールディングス）とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成11年10月	株式をジャスダックに上場（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））
平成11年11月	インターネット通販事業の強化拡大のため、「Web本店」をスタート
平成12年1月	株式会社北越ケーズとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成12年4月	プロバイダー事業を分社、イージェーワークス・ドットコム株式会社（現 連結子会社 株式会社イージェーワークス）を設立
平成12年8月	株式会社ビッグ・エスとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成12年10月	株式会社ミスターマックスと合併で株式会社ピーシーデポマックスを設立し、同社とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成14年6月	Yahoo!BB、BBphoneの加入手続に関する代理店営業を営む株式会社ピー・ピー・マーケティングを横浜市に設立
平成14年7月	株式会社ピーシーリテールの全株式を取得し、100%子会社化
平成15年4月	株式会社ピーシーリテールを吸収合併
平成15年8月	株式会社キタムラとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成15年10月	PC DEPOT全店にパソコンクリニックを併設
平成16年4月	新ブランド「OZZIO」立上げ、業界初「小売&メーカー」の複合体制を確立
平成16年5月	三菱電機株式会社とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成16年10月	株式会社オーエー・システム・プラザとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成17年11月	保守サービス型商品販売スタート
平成18年7月	「OZZIO StyleVision」オリジナルテレビを発売開始
平成18年11月	プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）の取扱開始
平成19年7月	株式会社キタムラと合併で株式会社キタムラピーシーデポ（現 持分法適用関連会社）を設立
平成20年3月	株式会社ケーズホールディングスと業務提携の基本合意を締結
平成20年8月	株式会社ケーズホールディングスより北関東（栃木県、茨城県）の「PC DEPOT」4店舗譲受け、直営開始 「パソコンクリニック」のフランチャイズ方式による事業運営を開始
平成21年4月	MVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者）として参入（イー・モバイル株式会社と協業）
平成21年7月	株式会社ピーシーデポマックスを完全子会社化し、「株式会社ピーシーデポ九州」に社名変更（現 連結子会社）
平成22年4月	PC DEPOT市原インター店（千葉県）を開店
平成22年6月	大型テレビコーナー「VISION CENTER」をPC DEPOT店内に展開
平成22年9月	「パソコンクリニック」の直営出店を再開
平成22年9月	第三者割当による自己株式の処分
平成23年1月	スマートフォン向け技術サービス・サポートを本格化
平成23年4月	PC DEPOT多摩ニュータウン店（東京都）を開店
平成23年6月	PC DEPOT小田原東インター店（神奈川県）を開店
平成23年8月	PC DEPOT前橋南インター店（群馬県）を開店
平成23年10月	当社連結子会社「株式会社ピー・ピー・マーケティング」を吸収合併 PC DEPOT富里インター店（千葉県）を増床リニューアル
平成23年11月	PC DEPOTつくば研究学園店（茨城県）を開店
平成24年1月	株式会社オーエー・システム・プラザとのFC契約終了
平成24年4月	PC DEPOT環七奥戸店（東京都）を開店

3【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）、子会2社（株式会社イージェーワークス、株式会社ピーシーデポ九州）及び関連会社1社（株式会社キタムラピーシーデポ）により構成されており、全てのパソコンやインターネットデバイス等のユーザーに「ITソリューション」を提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一区分であります。

パソコン等販売事業

当社は、ホームユーザー向けにパソコンや同関連商品及び技術サービス・サポートの販売を主たる事業とするチェーン店「PC DEPOT」の運営を行っており、「安い・安心・便利・親切」をコンセプトに、地域に密着した店舗を展開しております。主な取扱商品はパソコン、スマートフォン、タブレットPC、テレビ等のインターネットデバイス、周辺機器、ネットワーク機器、OA機器、中古品等です。それに加え、技術サービス・サポート、回線の取次ぎ、MVNO事業（データ通信）及びプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）等のサービスを提供しております。

店舗数は、当連結会計年度末において「PC DEPOT」が神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県、群馬県、栃木県並びに茨城県で直営店48店舗、九州、中部、東北地方にて子会社（株式会社ピーシーデポ九州）11店舗、近畿、中国、四国地方にてフランチャイズ店6店舗、日本全国に65店舗を展開しております。

併せて、家電量販インショップ店の「PC DEPOTパソコンクリニック（パソコン技術サービス・サポートカウンター）」は当連結会計年度末において直営店46店舗、子会社（株式会社ピーシーデポ九州）にてテスト運営中の単独店1店舗、フランチャイズは7店舗、合計54店舗となりました。

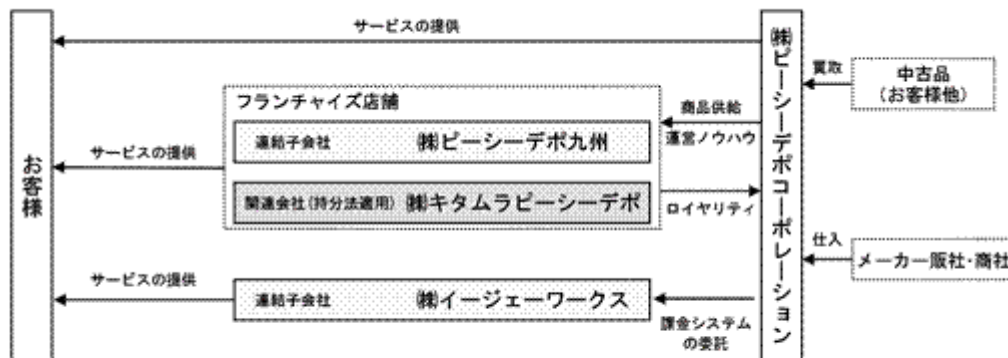
なお、当社グループの売上高は、直営店の売上とフランチャイズ店からのロイヤリティ・他収入のみを計上しており、フランチャイズ店への商品供給売上は、含んでおりません。

インターネット関連事業

当社の子会社、株式会社イージェーワークスはインターネットサービスプロバイダー事業及びWeb制作等ITソリューション事業を営んでおります。

〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イージェーワークス(注2)	横浜市港北区	211,068	インターネット関連事業	94.6	会員の取次ぎ 課金システム委託
(連結子会社) 株式会社ピーシーデポ九州(注2、3)	横浜市港北区	240,000	パソコン等販売事業	100.0	商品の供給、運営ノウハウの提供 資金援助あり 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 株式会社キタムラピーシーデポ	高知県高知市	310,000	パソコン等販売事業	40.0	商品の供給、運営ノウハウの提供 役員の兼任 1名

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ピーシーデポ九州は、平成24年4月1日に株式会社ピーシーデポストアーズに社名を変更しております。

4. 株式会社ビー・ビー・マーケティングは、平成23年10月1日付で提出会社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン等販売事業	594 (970)
インターネット関連事業	62 (26)
合計	656 (996)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2. 当連結会計年度における従業員の増加(前連結会計年度末比123名増加)は、業容拡大に伴う期中の採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
519 (902)	30.5	5年2ヶ月	4,404

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン等販売事業	519 (902)
合計	519 (902)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当事業年度における従業員の増加(前事業年度末比70名増加)は、業容拡大に伴う期中の採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いたものの持ち直しの動きも見られ、個人消費は底堅く推移しました。しかしながら景気動向は、欧州諸国の金融不安や原油高の影響、雇用情勢の悪化懸念があるなど、不透明なまま推移しました。

パソコン店頭販売においては平成23年7月の地上デジタル放送移行完了後、下期以降におけるパソコンを中心とした販売競争が、第4四半期に一段と厳しさを増したことや平成23年10月に発生したタイの洪水によりハードディスクをはじめとした専門パーツ商品等の商品調達の不調や値上げの影響により販売と物販粗利が想定を下回りました。

このような状況下、当社グループはスマートフォンやタブレット端末（多機能携帯端末）、ゲーム機などインターネットにつながる商品（インターネットデバイス）の増加に伴い、同商品の取扱強化、それら向けのサービス提供拠点の増加を図るため、「PC DEPOT」¹に加え、「PC DEPOTパソコンクリニック」²の積極的な出店により、20店の新店を開店し店舗数が増加しました。当社が運営する直営店は94店舗となり、関東圏における店舗網の増強を図ったことからサービス部門売上高が増加し、前年比132.5%となりました。

販売費及び一般管理費に関しましては、開店1年未満の店舗が20店舗（「PC DEPOT」4店舗、「PC DEPOTパソコンクリニック」16店舗）であったこと、それに加え、株式会社オーエー・システム・プラザとのフランチャイズ契約が平成24年1月31日をもって終了し、同社が出店していたエリアに当社子会社がカバー出店を目的に第3四半期に1店舗を移転増床、第4四半期には6店舗の新規出店をしたことなど、子会社と合わせて店舗数が大幅に増加したことから、一時費用約2.7億円を含む19億31百万円（前年比15.7%増）、前年に対して増加しました。

物販粗利の減少と販売管理費及び一般管理費の増加から、営業利益、経常利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、当社グループ売上高は496億93百万円（前年比5.9%増）、営業利益は5億53百万円（同59.5%減）、経常利益は7億17百万円（同52.5%減）、当期純利益は2億80百万円（同62.0%減）となり、営業利益、経常利益、当期純利益は前年を大幅に下回りました。

1・・・「PC DEPOT」とは、パソコン・ネットワーク総合専門店

2・・・「PC DEPOTパソコンクリニック」とは、他量販店ヘインショップ出店しているパソコン修理や技術サービス・サポートを提供する専門店

セグメント別の業績は次のとおりです。

パソコン等販売事業

東日本大震災並びに地上デジタル放送移行後の消費マインドの低下に加え、タイの洪水の影響によるハードディスクの調達不調など専門パーツ関連商品の売上並びに商品粗利の減少、当第4四半期においては、企業間のパソコン販売競争は一段と厳しさを増し、既存店における売上高は前年比96.9%、来店客数は前年比94.4%、物販粗利は、前年を下回るなど、苦戦が続きました。

商品面においては、ブルーレイ搭載等の高性能パソコン、ウルトラブック等パソコンの品揃え強化により、パソコン販売台数は前年比122.5%と堅調に推移しました。サービス面では、インターネットとの親和性の高い株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント製ゲーム機器「Play Station 3（PS3）」、「Play Station Vita（PS Vita）」等に向けたプレミアムサービスを各社のLTE販売開始に伴い、高速通信が可能な「LTEデータ通信」をMVNO（Mobile Virtual Network Operator）にて提供を開始しました。

店舗展開においては、「PC DEPOT」¹を4月に多摩ニュータウン店（650坪、東京都）、6月に小田原東インター店（600坪、神奈川県）、8月に前橋南インター店（700坪、群馬県）、11月につくば研究学園店（600坪、茨城県）の4店舗を開店しました。株式会社オーエー・システム・プラザが出店していたエリアに、当社子会社がカバー出店を目的に6店舗出店しました。フランチャイズが運営する西京店が3月に閉店し、当連結会計年度末における「PC DEPOT」の店舗数は、直営48店舗、子会社11店舗、フランチャイズ6店舗、合計65店舗となりました。

「PC DEPOTパソコンクリニック」²は直営14店舗を開店し平成22年9月から平成23年3月に開店した30店と当連

結会計年度に新規出店した16店舗と合わせて直営46店舗、フランチャイズは7店舗、子会社にてテスト運営中の単独店1店舗を含め合計54店舗、「PC DEPOT」と「PC DEPOTパソコンクリニック」総店舗数は119店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は478億50百万円（前年比6.8%増）、経常利益は5億82百万円（同55.4%減）となりました。

インターネット関連事業

主力事業のプロバイダー会員の減少及び新サービスであるホスティングサービスのリリース遅延により売上が減少、新サービスの開発に伴う先行投資の発生により利益についても減少し、減収減益となりました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は18億42百万円（前年比11.9%減）、経常利益は1億52百万円（同30.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は20億83百万円と前年度末に比べ4億21百万円減少（前年度は7億51百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億24百万円、減価償却費7億15百万円、のれん償却額2億96百万円、仕入債務の増加額10億85百万円がありました。法人税等の支払額6億86百万円、売上債権の増加額10億87百万円、たな卸資産の増加額17億85百万円により6億35百万円減少（前年度は11億21百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出18億32百万円により25億37百万円減少（前年度は14億40百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出179億円がありました。短期借入れによる収入193億円により27億51百万円の増加（前年度は10億70百万円の増加）となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績(商品別)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

[セグメントの名称] 品目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
[パソコン等販売事業]		
パソコン本体(千円)	14,183,938	117.8
周辺機器(千円)	9,039,297	104.4
アクセサリ・サプライ(千円)	3,691,811	100.6
ソフト(千円)	1,075,814	103.7
OA機器・中古品・その他(千円)	7,677,606	111.3
合計(千円)	35,668,468	110.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績(商品別)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

[セグメントの名称] 品目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
[パソコン等販売事業]		
パソコン本体(千円)	12,502,486	112.1
周辺機器(千円)	10,573,051	80.0
アクセサリ・サプライ(千円)	5,009,492	95.9
ソフト(千円)	1,255,611	94.5
OA機器・中古品・その他(千円)	6,577,656	141.7
商品売上高計	35,918,297	101.0
ロイヤリティー他収入(千円)	372,937	71.3
技術サービス・手数料売上高(千円)	11,559,623	132.5
計(千円)	47,850,858	106.8
[インターネット関連事業]	1,842,143	88.1
合計(千円)	49,693,002	105.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は8,084,954千円であります。

なお、直営店及びフランチャイズ店の商品売上高の内訳は下記のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
パソコン本体(千円)	14,877,196	106.1
周辺機器(千円)	12,827,424	93.9
アクセサリ・サブライ(千円)	6,266,669	93.1
ソフト(千円)	1,569,921	89.0
OA機器・中古品・その他(千円)	7,892,306	99.6
商品売上高計	43,433,518	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上高

[セグメントの名称] 品目	期末 店舗数	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
[パソコン等販売事業]			
神奈川県・静岡県(千円)	13	9,006,157	90.2
東京都・千葉県(千円)	18	12,358,169	99.8
埼玉県・群馬県(千円)	10	7,615,415	105.8
茨城県・栃木県(千円)	7	4,078,694	108.1
その他地区(千円)(注2)	11	2,859,860	128.1
商品売上高計	59	35,918,297	101.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他地区は、連結子会社である(株)ピーシーデポ九州にて運営しております。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

店舗網の拡大

パソコンの世帯普及率が80%となり、パソコンが日用品化しており、お客様のニーズも多様化しているため、当社は、「PC DEPOT」のドミナント方式による新規出店及びスクラップアンドビルドによる大型店への展開を強化するとともに、「PC DEPOTパソコンクリニック（パソコン技術サービス・サポートカウンター）」の直営出店並びにフランチャイズ事業による店舗展開を推進し、地域のお客様に安心してパソコン・インターネットを利用いただける環境を提供できる店舗網拡大に努めます。

単価の下落

地上デジタル放送（地デジ）へ完全移行した平成23年7月24日以降、TVの販売低迷、またパソコンや関連商品、タブレットPC（多機能携帯端末）の発売に伴い商品の単価は下落しております。また、人気化しているスマートフォン（高機能携帯端末）においても従来型の携帯電話と異なり、世界共通仕様のため今後、端末の低価格にもつながる可能性があります。その一方で、ネットワークにつながる商品が増加しておりますのでそうした商品や関連したサービス等、積極的に取り入れ、新しい商品ジャンルを検討してまいります。

店舗の安全運営の強化

店舗数や社員数が増加すると、店舗における事故の発生リスクが高くなると考えており、そのようなことを回避することが重要であると認識しております。

そうしたことから、本社にある「サイバーシェリフセンター（店舗危機管理室）」では、全国の店舗の「店舗巡回（ブロードバンドを利用した店内カメラによる目視パトロール）」を実施しております。また、新型インフルエンザ対策や平成23年3月11日に発生した東日本大震災の際にもサイバーシェリフセンターを中心に素早く対応することでお客様に安心して店舗をご利用いただける店舗運営に努めております。

当社は、安全の確保には「コストより安全を第一」という考えの下、店舗運営を行い、事故の発生等の危険を回避してまいります。

サービス商品の拡大

インターネットデバイス（インターネットにつながる商品）の増加に伴い、パソコン、スマートフォンやゲームなど、家庭内にある商品のワイヤレス化、ネットワーク化が進行しております。当社では、パソコンに加えて、こうしたインターネットデバイスを安心して安全に利用していただけるよう、サービス体制の充実を図るとともに、お客様の「困った」を解決するサービスを引き続き商品化いたします。

また、継続してメンテナンスをご要望されるお客様に対しプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）のサービスメニューにおいても、このような需要の変化に対応すべく、サービス内容の拡大に努めてまいります。

店舗の品質管理

「PC DEPOT」に加え、「PC DEPOTパソコンクリニック」の店舗展開により、店舗の品質管理が重要と認識しております。それらにはマニュアルや教育に加え、品質管理の徹底が重要と考えており、「PC DEPOT」並びに「PC DEPOTパソコンクリニック」全店舗の監査を引き続き、強化することで対処してまいります。

販売管理費の抑制

当社は今後もドミナント方式により関東圏を中心に店舗展開を行ってまいります。従来「PC DEPOT」の売場面積は平均300坪でしたが、新規出店を中心に大型店化を推進しております。大型化に伴う家賃の増加、人件費の増加等の発生に加え、平成22年9月より「PC DEPOTパソコンクリニック」の直営店を46店舗出店し、それらの開店費用や運用費用等の増加が懸念されますが、コスト構造の改善を図ることで販売管理費の増加を抑制してまいります。

店舗拡大に伴う人材の確保

企業間競争及びインターネット直販やメーカーダイレクト等、異業種・異業態間競争など、引き続き楽観視できない環境が続くものと思われま。

また、店舗拡大に伴い、特に販売員や技術者の人材確保が重要課題であります。アルバイトや契約社員の正社員化を行うことで安定した人材を確保してまいります。更に、社員中心に行っていた教育をアルバイト層にも拡大し、人材の質の向上に努めてまいります。

業容の拡大に対応した組織力の強化

パソコンを中心とした関連商品やサービス商品の提供が事業の中心ですが、インターネットにつながる、ネットワーク化が可能となる商品の増加により、新たな商品並びにサービスを開発する計画です。こうした対応のため、社員・アルバイトのモチベーションを引き出す人事制度の構築、個人・部署の責任と権限の明確化、人材採用の強化等、組織力の強化に取り組んでまいります。

CSR（企業の社会的責任）活動の推進

当社は、パソコン・ネットワーク総合専門店であり、企業に求められる社会的な使命を強く認識し、CSRの視点に立った経営を進めることが必要であると考えております。その上で、当社のCSRの基本方針は「年齢・性別・所得・教育・居住地域等により発生する情報社会における格差（デジタルデバイド）の解消」、それを店舗を通して実現することが使命であると定めております。

そうした考えの下、具体的には、お客様の「困った」を解決するため、PC DEPOT全店にパソコンクリニックを設置、平成22年9月より「PC DEPOTパソコンクリニック」の直営店の運営を開始し、技術サービス・サポートを提供する拠点の増加を図りました。パソコンクリニックでは、年齢・性別・所得等にかかわらず、どこで購入したパソコンでも無料で診断をするなど、地域のパソコン・インターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めております。当社は、地域のお客様に「なくてはならない店」と思ってもらえるよう、あらゆるソリューションを提供することで、社会性向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスク要因について主なものを掲載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

業績について

・パソコン販売について

当社の主力商品であるパソコンは、世帯普及率が80%を超え、「買い替え」・「買い増し」による販売が中心となっております。今後単価の下落、販売台数に大幅な変化が継続する場合があります。業績に影響を与える場合があります。また、パソコンはその商品の特性上、一部部品が不足する事で、メーカー各社の商品が世界的に不足します。また、基幹ソフトや基幹部品に欠陥が出た場合メーカー各社の商品が出荷出来ない等、市場不足を起こすリスクが有り、その場合、販売商品の不足や買い付け価格の高騰等、当社の業績は大きな影響を受ける場合があります。

・競合について

当社の主力事業であるパソコン・ネットワーク総合専門店「PC DEPOT」の運営において、店舗の大型化によるパソコン等関連商品の品揃えと技術サービス・サポートの提供により家電量販店と差別化を行っております。

また、家電量販店に接近して出店することによる相乗効果から集客増が見込まれます。しかし、パソコン本体の販売では、競合他社が大幅な値引き販売を行った場合、当社は価格競争に応じる方針のため、粗利下落による本体販売の収益性が低下すると考えられます。

・プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）について

当社は、技術サービス・サポートやネットワーク等の設定など、継続したサービスの提供をご希望されるお客様に対し、プレミアムサービスを提供しております。より安全に安心してパソコン・インターネットをご利用いただけるようサービスの拡大・質の維持を心掛けておりますが、万が一、本サービスの会員流出が急激に増加した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

・インターネットプロバイダーについて

当社及び子会社の1社は、インターネットプロバイダサービスを提供しております。万が一、子会社のプロバイダサービスの会員流出が急激に増加した場合、あるいはプロバイダサービスが一定期間停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

・売掛金の貸倒れについて

当社は、プレミアムサービスの一部において、会員に機材を貸与しております。またMVNO事業（データ通信）では、情報端末の割賦販売をしております。こうしたサービス商品の販売に伴い売掛金が増加するため、債権管理の強化により、その増加を警戒しておりますが、当社の想定以上に貸倒れが増加し、その回収が不可能となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・フランチャイズ債権の貸倒れについて

当社はフランチャイズ契約により、フランチャイズ店の仕入債務を未収入金（債権）、フランチャイズ店のカード決済代金を預り金（債務）として処理を行っております。これを相殺処理することにより、一部貸倒をヘッジしておりますが、フランチャイズ店の経営母体が倒産した場合には、差額分の全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

・自社ブランド商品について

当社のプライベートブランド「OZZIO」は当社の独自ブランドです。製造元が開発、製造した商品を当社ブランドに変更する「独占ブランド方式」を採用し、製造責任、アフター責任は製造側にありますが、万が一、事故等が発生した場合、販売責任以上の損害賠償責任を負う可能性があります。

出店について

・新規出店について

当社の業績は、新規出店と密接な関係があります。出店計画に変更、延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、フランチャイズ店の出店に関しても同様に、出店計画に変更、延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・閉店について

当社は市場競争状況が厳しくなり店舗の収益性が悪化した場合は、早期閉店により可能な限り全体への影響が軽微となるよう努めておりますが、閉店に伴う損失及び代替店の出店が遅延したことによる損失から、業績に影響を与える可能性があります。

・店舗の賃貸について

当社店舗は建物賃貸借契約を中心としております。よって、賃貸人が倒産した場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。

・「PC DEPOTパソコンクリニック」のインショップ先の変動について

当連結会計年度末において直営46店舗を展開する「PC DEPOTパソコンクリニック（パソコン技術サービス・サポートカウンター）」は、株式会社ケースホールディングスへのインショップ方式による出店であり、何かしらの理由により店舗の閉店、インショップ出店の撤退等、多数の店舗を継続営業することが困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・フランチャイズ店の出店エリア割りについて

当社は、フランチャイズ店の出店地域への新規出店ができない場合があります。

・フランチャイズ店舗の閉店について

「PC DEPOT」のフランチャイズ店舗が閉店した場合、その店舗より販売した顧客のアフターサービスやプレミアムサービスの会員サポート等が発生します。当社が出店するエリア外の場合は、アフターサービスやサポートコストが大幅に増加するなど販売管理費が増加する可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業体制について

・代表者への依存について

当社の代表取締役社長野島隆久は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、家電量販店を中心とした小売業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や常務会・経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

・人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、販売員や技術スタッフ、店舗開発、サービス商品の企画・販売、管理部門等、グループ内各部門において一層の人員増強が必要になると考えられます。しかしながら、新卒採用をはじめ、外部からの人材登用等及び人材育成が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となることにより、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

・パソコン以外のインターネットデバイス（インターネットにつながる商品）の増加について

地デジ対応等高機能パソコンやタブレットPCが発売され、「買い替え」・「買い増し」需要等により国内パソコンの出荷台数は増加しております。しかしながらテレビやスマートフォンなどインターネットデバイスの増加により当社においてもそれらを積極的に取り扱う方針ではありますが、パソコンの販売台数が減少する可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社はそれら新インターネットデバイス商品を積極的に取り扱う方針であり、店舗商品構成の大幅な変更は、コストの増加や在庫の増加、陳腐化等が発生した場合、業績に影響を与える場合があります。

・技術サービス・サポートを提供する上で使用するソフトウェアについて

当社グループはパソコン・インターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めており、「パソコンクリニック」において技術サービス・サポートを提供する際、使用しているソフトウェアや「プレミアムサービス」にて提供しているソフトウェアに予期せぬウイルスが発生する可能性があります。

その際、問題の解決、対処を優先事項と捉え、その結果大幅な費用の発生、あるいはウイルスの発生等によりプレミアムサービスの会員数が大幅に減少した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

・プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）のメンテナンスコストについて

当社グループは、プレミアムサービスにてお客様に継続的なサービスを提供しています。会員のインターネットやネットワーク環境に不都合が生じた場合、それらを回復するために一時的な費用が発生する等、業績に影響を与える可能性があります。

・プレミアムサービスの課金について

当社グループはプレミアムサービスにてお客様に継続的なサービスを提供し、課金収入を得ております。課金システムのデータは、「バックアップ」をとることによりリスク回避をしておりますが、万が一、顧客データの喪失等によりサービス提供料金の課金ができない場合、社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

・MVNOについて

通信回線事業者からサービスの提供を受け再販を行うMVNO（Mobile Virtual Network Operator、仮想移動体通信事業者）を平成21年4月より行っております。当社は一定の売上を計上し、お客様には関連した月額サービスを提供しております。従いまして、通信会社のサービス提供が中断・停止等になった場合、通信料売上に加え、関連したサービス料の売上が減少し、当社の業績に影響を与える可能性が多分にあります。

・サービス商品開発の遅延について

当社グループは、技術サービス・サポートやプレミアムサービスにおいて当社独自のサービス商品を開発し提供しております。こうしたサービス商品の開発及び提供が遅れることにより、当社グループの競争力が低下する可能性があります。その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

・預かり品の引き渡し間違いや手続きの間違いについて

当社は、お客様の「困った」を解決するため、お客様がお使いのパソコンを店頭にてお預かりし、点検や修理をするサービスを提供しております。

その際、お客様からお預かりした商品の渡し間違いや誤った処置をする可能性があります。これらについては店舗監査等により発生の防止や対策をしておりますが、万が一発生した際には、損害賠償を求められる可能性があります。その場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

システムの障害等について

地震などの自然災害、停電等のインフラの途絶、コンピュータウイルスの感染等により、POSシステムに障害が発生した場合、店舗オペレーション業務が停止する可能性があります。

また、当社にて提供しているプレミアムサービスや子会社のプロバイダー事業においてシステムに障害が発生した場合、サービスの提供を中断することが予測されます。

その結果として、当社グループの信用失墜又は事業機会の逸失が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

・大規模小売店舗立地法

当社は幹線道路沿いに500坪～1,000坪の大型店を中心に「PC DEPOT」を出店しています。売場面積が1,000㎡超（約300坪）の新規出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、本法律の規定に基づき、出店調整を受ける場合があります。

具体的には同法の審査により、新規出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社の出店政策に影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・その他

当社は、以外にも事業を推進する上で規定されている様々な法規制を遵守し、必要な許認可を取得した上で事業を行っております。従って、将来において予期せぬ法規制の変更、行政の指導方針変更などが生じた場合、新たなコストが発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ブランドについて

自社および役員・従業員の不適切な活動や有実無実の風評、フランチャイズ契約を締結している法人の不祥事等により、当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する信頼低下、人材の流出、人材確保の困難等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

類似ビジネスモデルについて

当社は、パソコン・ネットワーク総合専門店として技術サービス・サポートやプレミアムサービス、通信にサービスを付加したMVNO事業等、自社開発した営業体系を売上・収益部門で一定量を占めております。システム特許等により法的に知的財産の保護に対する活動やあらゆる方面からの検討をしておりますが、当社のそのようなビジネスにおいて完全に知的財産の保護を受けているわけではございません。

従いまして、競合他社が当社の知的財産を侵害し、類似競争をする場合、侵害をしなくとも類似営業を行うことが考えられ、競争が激化した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があり、また他の業者により悪質な類似営業がもたらされた場合、顧客のサービスに対する信用等が当社のサービスに対するイメージ低下に影響する可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、法令順守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため、総合監査・内部統制室を設置し、取締役、執行役員及び社員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう「誓約書」及び「確認書」により社員としての心構えを確認しております。

しかし、万が一、故意又は過失による法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループでは個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報へのアクセスを制限するなど、個人情報の保護に細心の注意を払っています。特に子会社である株式会社イージェーワークスは、通信事業者として「個人情報の保護に関する法律」並びに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」を遵守し、個人情報を適切に管理しています。

当社の店頭においては、個人情報は「聞かない、持たない、持ち込まない」という原則の下、店舗での業務を遂行しております。また、プレミアムサービスのコールセンターにおいては、入出者の制限、個人情報へのアクセス可能者の制限等、一定のルールに基づき情報の取り扱いが厳重に管理をしております。

しかしながら当社グループ関係者などの故意又は過失により、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。万が一そのような事態が発生した場合、当社グループの信頼性が著しく低下し、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

企業買収（M&A）について

当社グループは、パソコン等の販売に加え、無料診断をはじめとした技術サービス・サポートを提供することにより、地域社会に貢献してまいります。当社グループを家電量販店と同業種であるとみなした場合、当社は同業種内において独自のサービスを提供しておりますが、同業他社と比較すると企業規模に大きな差があります。それ故、同業種に買収されるリスクがあり、その場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

自然災害について

当社グループあるいはフランチャイズ先が店舗を展開する地域において、地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電、電力不足による計画停電、インフラの途絶等により店舗営業に支障が生じた場合、売上高の減少、又は現状復帰や人員の補充などにかかる費用等によって、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、災害等の発生の場合、当社は社員やお客様の生命、安全を最優先とし、リスクが排除され安全が担保されるまで営業を停止するため、それにより業績に影響を与える場合があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災時、通信回線が途絶えた店舗のお客様や従業員の安否確認ならびに避難等の指示を本社にある「サイバースェリフセンター（店舗危機管理室）」より行い、安全の確保に一定の効果を上げております。引き続き、「サイバースェリフセンターの安定運用」に加え、今後の災害に備えるため「災害対策マニュアル」や店舗の耐震補強の見直し等、危機管理体制の強化を図ってまいります。

新型インフルエンザなどの感染症の国内発生について

季節性インフルエンザや新型インフルエンザなどの感染症が世界的に大流行する（パンデミック）可能性があります。日本国内において、感染者が増加し危機レベルが上がった場合には、運営する店舗の減少もしくは全店営業中止となる可能性があります。子会社においても一定期間、事業継続が困難となる可能性があり、そうした場合には当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

訴訟について

当社グループは、お客様、取引先様、従業員を含む第三者の権利・利益等を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起される可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業予備業績に影響を与える可能性があります。

行政処分について

当社グループは行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

役員について

・代表者が保有する株式について

当社の代表取締役社長野島隆久は、発行済株式総数に対し41.47%（平成24年3月期末時点）を保有しており当社社長に万が一の事があった場合は、当社株式が市場にて売買され株価形成に影響が出る場合があります。

・代表の親族について

当社の代表取締役社長野島隆久は、株式会社ノジマ（本社：神奈川県横浜市）の取締役兼代表執行役社長野島廣司氏の実弟であり、かつ同社の大株主であり、当社とはパソコン等の販売について競合関係にあります。なお、当社グループと同社及び同社グループとの間には、取引関係は一切ありません。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。文中における将来に関する事項については本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果には不確実性があるため、大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は141億85百万円（前連結会計年度末は116億78百万円）となり、25億7百万円増加しました。主な要因は、たな卸資産の増加及び月額会員制保守サービス型商品販売による割賦売掛金の増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は90億52百万円（前連結会計年度末は80億50百万円）となり、10億2百万円増加しました。主な要因は、店舗の新設に伴う設備投資であります。なお、当連結会計年度において実施した設備投資の総額は19億15百万円です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は92億25百万円（前連結会計年度末は64億48百万円）となり、27億76百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加及び短期借入金の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は44億49百万円（前連結会計年度末は37億46百万円）となり、7億2百万円の増加となりました。主な要因は、店舗の新設に伴う設備投資による長期借入金の増加10億50百万円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は95億63百万円（前連結会計年度末は95億33百万円）となり30百万円の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当社グループの連結売上高は、前連結会計年度と比較して5.9%増収の496億93百万円となりました。

パソコン等販売事業は、前連結会計年度と比較して6.8%増収の478億50百万円となりました。既存店売上高は減少したものの、取扱い商品の拡充及びサービス販売が概ね計画通りに推移したことにより増収となりました。

インターネット関連事業は、ホスティングサービスのリリース遅延が起因し、前連結会計年度と比較して11.9

%減収の18億42百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度と比較して8.2%増益の147億56百万円となりました。売上総利益率は、サービス売上高が順調に推移したことにより、前連結会計年度と比べて0.6ポイント増加の29.7%となりました。

(営業利益)

営業利益は、新規店舗の増加による設備投資等により販売管理費が増加したため、売上総利益率の改善等はありませんでしたが、前連結会計年度と比較して59.5%減少の5億53百万円となりました。

(営業外収益)

営業外収益は、前連結会計年度と比較して9.8%増加の3億13百万円となりました。

(営業外費用)

営業外費用は、前連結会計年度と比較して4.1%増加の1億50百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度と比較して52.5%減少の7億17百万円となりました。

(特別損失)

特別損失は、前連結会計年度と比較して89百万円減少して92百万円となりました。主な要因は、固定資産の除却は44百万円増加しましたが、前連結会計年度は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億20百万円及び東日本大震災の発生に伴う震災による損失33百万円等の要因があったことから特別損失合計では前連結会計年度と比較して減少する結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] の1 [業績等の概要]」にて記載したとおりです。なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末の25億5百万円に対して4億21百万円減少し、20億83百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、首都圏でのドミナント展開による販売拠点を拡大しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は19億15百万円であり、事業セグメントの設備投資等については次のとおりであります。なお、設備投資等には出店に係る敷金及び差入保証金を含んでおります。

(1) パソコン等販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、5店舗の開店、新設予定店舗（2店舗）の建物賃貸借契約に伴い、総額18億75百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) インターネット関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、総額40百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは神奈川県、静岡県、東京都、千葉県、埼玉県、群馬県、茨城県、栃木県及び九州地区他で「PC DEPOT」59店舗、「PC DEPOTパソコンクリニック」47店舗を運営しております。
その内容は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	敷金 保証金等	その他	合計	
本部 (神奈川県横浜市港北区ほか)	パソコン等 販売事業	統括業務施設 情報通信設備 福利厚生設備	121,174	1,100 (2)	498,543	221,506	842,324	78
PC DEPOT 12店舗 PC DEPOTパソコンクリニック 2店舗 (神奈川県)	パソコン等 販売事業	販売設備	293,141	-	486,830	84,714	864,686	81
PC DEPOT 2店舗 (静岡県)	パソコン等 販売事業	販売設備	367,003	-	78,178	17,354	462,536	20
PC DEPOT 13店舗 PC DEPOTパソコンクリニック 8店舗 (東京都)	パソコン等 販売事業	販売設備	675,437	-	742,283	72,330	1,490,051	93
PC DEPOT 6店舗 PC DEPOTパソコンクリニック 17店舗 (千葉県)	パソコン等 販売事業	販売設備	903,849	102,000 (824)	205,352	93,651	1,304,853	83
PC DEPOT 8店舗 PC DEPOTパソコンクリニック 4店舗 (埼玉県)	パソコン等 販売事業	販売設備	111,656	-	265,766	37,154	414,577	68
PC DEPOT 2店舗 PC DEPOTパソコンクリニック 3店舗 (群馬県)	パソコン等 販売事業	販売設備	458,459	-	124,000	28,712	611,171	24
PC DEPOT 5店舗 PC DEPOTパソコンクリニック 8店舗 (茨城県)	パソコン等 販売事業	販売設備	592,923	159,911 (2,037)	106,305	56,501	915,641	55
PC DEPOT 2店舗 PC DEPOTパソコンクリニック 4店舗 (栃木県)	パソコン等 販売事業	販売設備	63,835	-	82,333	96,776	242,945	17
PC DEPOT 6店舗 (九州地区他)	パソコン等 販売事業	販売設備	473,475	-	80,603	10	554,089	-
合計			4,060,958	263,011 (2,863)	2,670,196	708,712	7,702,877	519

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び建設協力金であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 「敷金保証金等」には、新設予定店舗3店舗分が含まれております。
3. 土地及び建物の一部を賃貸しており、年間賃貸料は186,287千円であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	敷金 保証金等	その他	合計	
株式会社イージェーワークス (神奈川県横浜市港北区)	インターネット関連事業	統括営業施設 情報通信設備	22,458	19,618	120,206	162,283	62
株式会社ピーシーデポ九州 (神奈川県横浜市港北区)	パソコン等販売事業	販売設備 統括営業施設	35,067	49,301	27,127	111,496	75
合計			57,526	68,919	147,334	273,780	137

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. (株)ピーシーデポ九州は、九州地区他PC DEPOT11店舗の運営を行っております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

平成24年3月31日現在で決定している重要な設備の新設及び拡充の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
PC DEPOT盛岡本店 (岩手県)	パソコン等 販売事業	販売設備	362,980	42,075	自己資金 及び借入金	平成23年12月	平成24年6月
PC DEPOT十日市場店 (神奈川県)	パソコン等 販売事業	販売設備	233,500	25,956	自己資金 及び借入金	平成23年12月	平成24年6月

(注) PC DEPOT盛岡本店(平成24年6月15日開店)は営業を開始しております。

国内子会社

平成24年3月31日現在で決定している重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

平成24年3月31日現在で決定している重要な設備の除却等の計画はありません。

国内子会社

平成24年3月31日現在で決定している重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	890,000
計	890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,020	225,020	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	225,020	225,020	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

従業員株式所有制度に基づき付与したポイントは、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(ポイント)	564	830
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	564	830
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	-
新株予約権の行使期間	(注)3	(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1ポイントにつき目的となる株式数は、1株であります。

2. 平成22年3月15日取締役会決議により、平成22年4月1日より従業員に対してポイント付与を開始しております。

3. 権利行使についての条件

(1)ポイントの付与を受けた受給予定者は、ポイント付与後5年を経過したポイントに相当する株式について、当該受給予定者が給付を受ける権利を取得した日の属する月の翌月の末日までに次の条件をいずれも満たした場合に、株式給付規定が定める条件の下で、株式給付を受ける権利を取得する。

当社に対して株式給付を受ける旨の意思を表示すること

株式給付を受け取る方法を当社に通知すること

当社が指定する書類を当社に提出すること

(2)前項の規定にかかわらず、当社が認めた理由により本制度を脱退する者及び定年退職者については、ポイント付与後5年を経過していないポイントについても5年を経過したものとして取り扱うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	2,072	225,020	10,011	1,601,196	10,009	1,868,598

(注) 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	29	9	6	3,152	3,210	-
所有株式数 (株)	-	21,912	204	21,482	14,564	37	166,821	225,020	-
所有株式数の 割合(%)	-	9.74	0.09	9.55	6.47	0.02	74.13	100.00	-

(注) 1. 株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が5,000株(議決権の数5,000個)があります。

なお、当該株式は「金融機関」に含まれております。

2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が30株含まれております。

3. 自己株式1,238株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
野島 隆久	神奈川県相模原市中央区	93,315	41.47
株式会社ケーズホールディングス	茨城県水戸市柳町1-13-20	14,404	6.40
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	8,000	3.56
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,880	3.50
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	5,179	2.30
資産管理サービス信託銀行株式会 社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟	5,000	2.22
野島 絹代	神奈川県相模原市中央区	4,845	2.15
クレジット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,042	1.35
PCD従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜3-1-9	2,549	1.13
野島 佳子	神奈川県相模原市中央区	2,400	1.07
計	-	146,614	65.15

(注) 株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式5,000株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,238	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,782	223,782	同上
端株	-	-	-
発行済株式総数	225,020	-	-
総株主の議決権	-	223,782	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式5,000株及び証券保管振替機構名義の株式30株が「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーシー デポコーポレー ション	神奈川県横浜市港 北区新横浜三丁目 1番地9	1,238	-	1,238	0.55
計	-	1,238	-	1,238	0.55

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が5,000株(議決権の数5,000個)あります。

なお、当該株式は上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

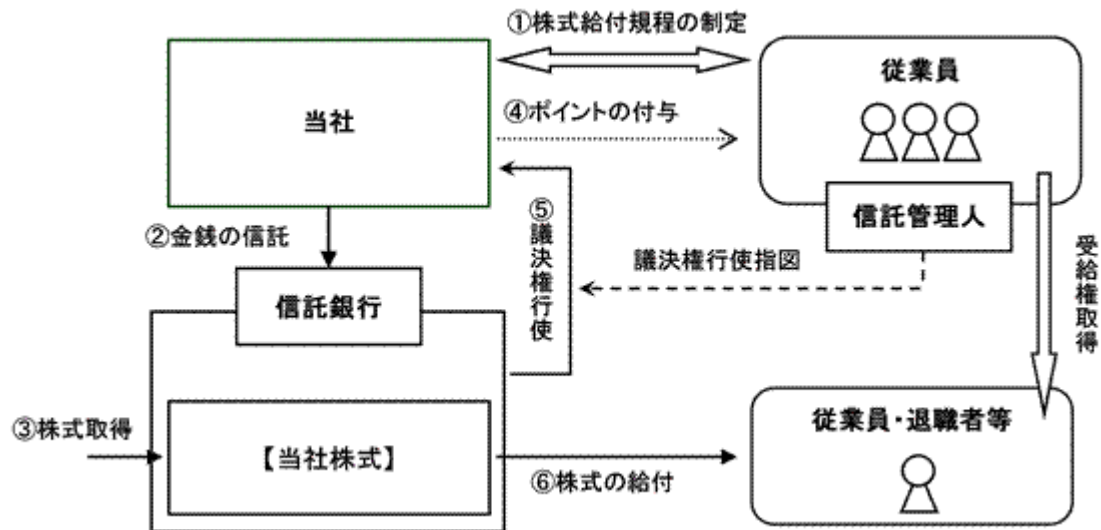
当社は、平成22年3月15日取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び子会社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を取得する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。受給権取得者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、勤続や成果に応じて業績や成果に応じて「ポイント」を付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、受給権を取得した場合に信託銀行から、累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

平成22年3月15日付で、135,000千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)（以下「信託口」という）が5,000株、125,595千円取得しておりますが、今後信託口が当社株式を取得する予定は未定であります。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社及び子会社(株式会社ピーシーデポ九州)の従業員のうち、勤続年数が5年以上経過している従業員及びマネージャー職に就任してから3年以上経過した従業員並びに毎年4月1日から翌年3月31日までの会社の業績に貢献したマネージャー職以上の従業員を対象とする。なお、当該従業員には役員、嘱託、契約社員及びパート・アルバイトを含みません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月8日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月9日~平成24年4月27日)	3,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,238	25,703,090
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,762	74,296,910
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.7	74.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	58.7	74.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,238	-	1,238	-

(注) 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式5,000株は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主様への適正な利益配当を重要な経営課題の一つとしてとらえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、店舗展開を主たる事業拡大要因として総合的に勘案した上で、連結配当性向20%程度を目安に長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり700円の配当（うち中間配当350円）を実施することを決定いたしました。この結果、第18期の配当性向は54.9%（連結）となります。

当社といたしましては、店舗網の強化と効率化をさらに推進し、技術サービスの充実を図ることで、初心者から上級者までのお客様に喜んでいただけるよう「安い、安心、便利、親切」を提供していくことが、当社の長期的な成長維持に不可欠の要素であると認識しておりますので、内部留保金につきましては、これからの事業展開のために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づく取締役会決議により、基準日を定め、基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）
平成23年11月8日取締役会決議（注）1	77,007	350
平成24年5月10日取締役会決議（注）2	76,573	350

（注）1、2．信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円は含めておりません。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	49,500	23,000	29,800	26,830	21,740
最低（円）	19,980	10,300	13,500	16,200	17,600

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	19,290	18,900	19,000	19,500	20,900	21,740
最低（円）	17,600	17,600	17,870	18,100	18,900	19,800

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		野島 隆久	昭和34年8月20日生	昭和57年4月 平成4年4月 平成6年8月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年12月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年7月	有限会社野島電気商会(現株式会社ノジマ)入社 株式会社ノジマ常務取締役販売推進部担当 当社代表取締役社長(現任) イージェーワークス・ドットコム株式会社(現株式会社イージェーワークス)代表取締役 株式会社ピーシーデポマックス代表取締役副会長 株式会社インターネット・サービスパートナーズ代表取締役 株式会社ビー・ビー・マーケティング代表取締役 株式会社オーエー・システム・プラザ取締役 横河キューアンドエー株式会社取締役(現キューアンドエー株式会社) 株式会社ビー・ビー・マーケティング取締役 株式会社キタムラピーシーデポ取締役 株式会社ピーシーデポ九州(現株式会社ピーシーデポポストアーズ)代表取締役(現任)	(注)4	93,315
専務取締役	管理統括本部長	酒井 茂彦	昭和29年1月6日生	昭和56年9月 平成7年9月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年9月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年2月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年2月	三谷商事株式会社入社 株式会社ピーシーリテール代表取締役 当社執行役員営業本部長 株式会社イージェーワークス取締役 株式会社ビー・ビー・マーケティング取締役 当社専務取締役営業本部長 株式会社バリユースペース取締役 株式会社イージェーワークス代表取締役 当社取締役 横河キューアンドエー株式会社(現キューアンドエー株式会社)監査役 株式会社ピーシーデポマックス監査役 当社専務取締役第二開発部長 当社常務取締役第二開発部長 当社専務取締役営業・管理統括担当 株式会社ビー・ビー・マーケティング監査役 当社専務取締役管理統括本部長(現任)	(注)4	1,350
常務取締役	経理・財務本部長	羽江 三世士	昭和27年1月27日生	昭和45年3月 平成17年7月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年5月 平成23年2月 平成24年6月	松下電器産業株式会社入社(現パナソニック株式会社) 当社入社 経理部長代理 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理・財務本部長 当社取締役経理・財務担当 当社取締役経理・財務本部長 当社常務取締役経理・財務本部長(現任)	(注)4	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	運営管理部長	濱松 謙至	昭和38年4月18日生	昭和60年4月 株式会社野島電気商会 (現株式会社ノジマ)入社 平成6年10月 当社入社 営業部マネージャー 平成9年7月 当社取締役営業部 セールスセクション担当 平成10年4月 当社取締役営業部長 平成12年3月 当社取締役Web営業開発部長 平成12年9月 当社取締役営業部長 平成13年5月 当社取締役営業統括部長 平成13年10月 当社取締役第一営業部長 平成14年10月 当社取締役法人営業部長 平成15年1月 当社取締役第一営業担当部長 平成15年6月 当社執行役員パートナー営業部長 平成18年3月 当社執行役員パートナー営業部長 兼CLIP事業部長 平成18年6月 当社取締役パートナー営業部長兼 CLIP事業部長 平成19年2月 当社取締役渉外・パートナーア ライアンス本部長 平成19年6月 株式会社ピーシーデポマックス 取締役 平成19年7月 株式会社キタムラピーシーデポ 取締役 平成19年10月 当社取締役店舗運営部長 平成22年5月 当社取締役店舗運営本部長 平成23年2月 当社取締役カスタマーサービス部 長 平成24年2月 当社取締役運営管理部長(現任)	(注)4	181
取締役	営業統括 本部長	島野 孝之	昭和47年11月26日生	平成3年4月 株式会社ノジマ入社 平成7年5月 当社入社 平成18年3月 当社執行役員商品部長 平成19年5月 当社上級執行役員商品本部長 平成19年10月 当社上級執行役員販売推進本部長 平成20年4月 当社上級執行役員BBS営業本部長 平成21年1月 当社上級執行役員ソリューション 営業本部長兼BBS営業本部長 平成21年4月 当社上級執行役員狭山本店上級店 長 平成22年5月 当社上級執行役員埼玉リージョン 営業部長 平成23年2月 当社上級執行役員営業統括本部長 平成23年6月 当社取締役営業統括本部長(現 任)	(注)4	1,111
取締役	PCD営業本部長 兼 商品部長	齋藤 秀樹	昭和48年4月12日生	平成11年3月 当社入社 平成19年6月 当社商品本部マーチャンダイジ ング部長 平成19年10月 当社商品営業部長 平成20年4月 当社執行役員商品営業部長 平成21年4月 当社執行役員商品営業本部長 平成22年6月 株式会社キタムラピーシーデポ取 締役(現任) 平成23年1月 当社執行役員第二営業部長 平成23年5月 当社上級執行役員営業統括副本 部長 平成24年6月 当社取締役PCD営業本部長兼商品 部長(現任)	(注)4	260
取締役		高山 秀廣	昭和22年1月20日生	昭和45年4月 監査法人太田哲三事務所 (現新日本有限責任監査法人)入 所 昭和49年9月 公認会計士登録 平成4年5月 監査法人太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)代 表社員 平成20年9月 桐蔭横浜大学大学院 法務研究科講師 平成20年12月 株式会社コナカ監査役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		井澤 秀昭	昭和39年1月18日生	平成12年10月 司法試験合格 平成14年10月 弁護士登録 日本大通り法律事務所入所(現 任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		大林 厚臣	昭和36年2月26日生	昭和58年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年12月 平成21年7月 平成22年6月	日本郵船株式会社入社 慶応義塾大学大学院経営管理研究科専任講師 慶応義塾大学大学院経営管理研究科助教授 慶応義塾大学大学院経営管理研究科教授(現任) 情報セキュリティ政策会議重要インフラ専門委員会委員(現任) 内閣府事業継続計画策定推進方策に関する検討会座長(現任) 内閣官房情報セキュリティセンター共通脅威分析及び分野横断的演習検討会座長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		明石 榮三	昭和19年8月16日生	昭和43年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	野村證券株式会社入社 日本アジア投資株式会社常務取締役 信金キャピタル株式会社代表取締役社長 当社監査役 株式会社イージェーワークス監査役 当社常勤監査役(現任) 株式会社ピーシーデポ九州(現株式会社ピーシーデポストアーズ)監査役(現任)	(注)5	200
監査役		山本 邦彦	昭和18年10月22日生	昭和40年4月 昭和49年4月 昭和63年4月 平成12年7月 平成19年2月 平成21年6月	北越電機商会入社 株式会社北越電機(現株式会社北越ケーズ)専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社ケーズホールディングス取締役 株式会社北越ケーズ代表取締役会長(現任)	(注)5	60
監査役		山本 和夫	昭和23年3月11日生	昭和46年4月 昭和50年11月 昭和51年3月 平成2年10月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年9月 平成24年6月	監査法人池田昇一事務所(現新日本有限責任監査補人)入所 公認会計士登録 税理士登録 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 株式会社森博監査役(現任) 公認会計士・税理士山本会計事務所所長(現任) 日本リファイン株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							96,677

- (注) 1. 取締役高山秀廣、井澤秀昭及び大林厚臣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 常勤監査役明石榮三、監査役山本邦彦及び山本和夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員は次の9名で構成されております。

上級執行役員 プレミアムサービス部長	田中 伸幸
執行役員 PCD営業副本部長兼第一営業部長	石原 潤一
執行役員 総務人事部長	木村 真二
執行役員 店舗企画部長	小林 和博
執行役員 財務部長	篠崎 和也
執行役員 総合監査・内部統制室長	高瀬 巨
執行役員 DCL営業部長	奈良 一弘
執行役員 社長室長	松尾 裕子
執行役員 スマートマーケティング&オペレーション部長	宮本 大輔

4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
石井 雅之	昭和34年7月2日生	平成6年8月 当社入社 平成9年7月 当社取締役管理部担当 平成10年4月 当社取締役管理部長 平成13年5月 当社取締役経理部長 平成14年10月 当社取締役財務担当 平成14年11月 株式会社バリユースペース監査役 平成15年4月 株式会社インターネット・サービス・パートナーズ 取締役 平成15年5月 当社取締役経理部長 平成16年1月 当社取締役管理本部長 平成18年1月 当社取締役管理担当 平成18年6月 当社執行役員法務・監査部長 平成18年10月 当社執行役員監査業務部長 平成19年1月 当社執行役員内部監査課長代理 平成19年4月 当社執行役員グループ会計課長代理 平成19年5月 当社グループ会計課長代理 平成23年1月 当社経理財務本部経理課担当 平成24年6月 当社経理財務本部経理課長(現任)	1,223

(注)候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

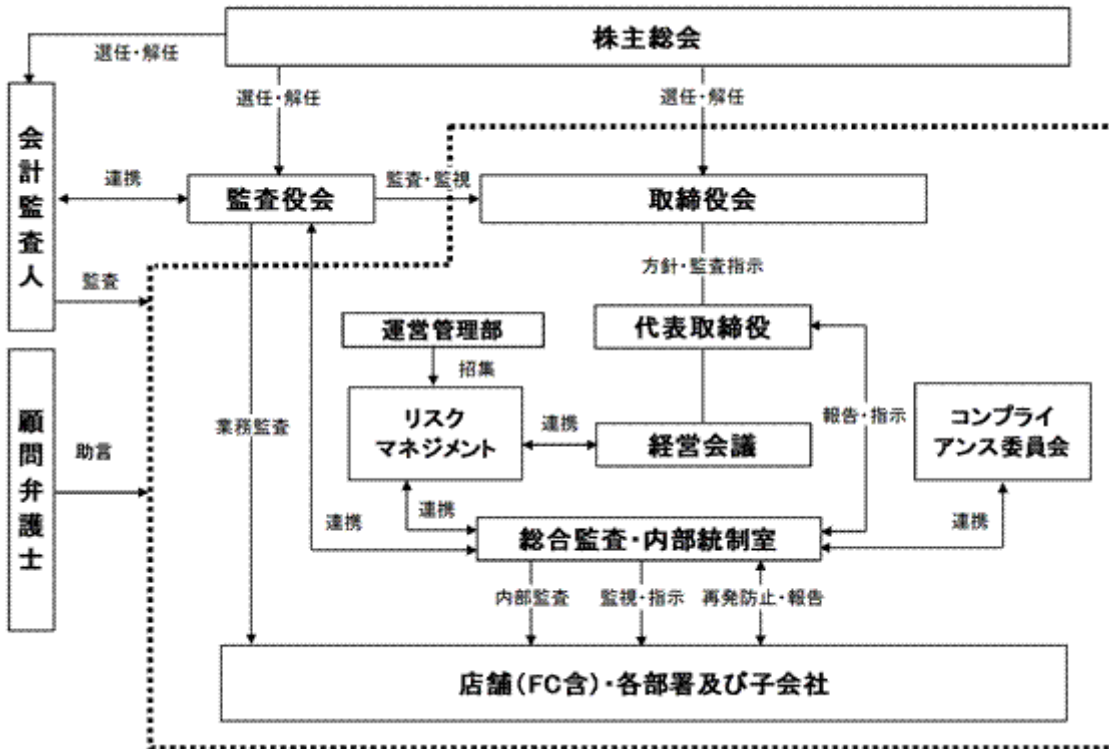
当社は、透明性が高く健全で公正な経営を維持するため、取締役会の監督機能強化を図りながら迅速な経営を推進し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。その充実のため、適時・適切な情報開示による経営の透明性の確保並びに統制環境の強化を重視しており、今後もコーポレート・ガバナンス体制を随時見直し、企業価値の向上を目指してまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用するとともに社外取締役並びに社外監査役を招聘することにより客観的な経営監視体制の確保をしております。

本書提出日現在、当社の企業統治体制は、以下のとおりであります。



<取締役会>

取締役会は9名で構成しております。取締役会は原則月1回の定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会等を開催しており、取締役会の決定に基づく職務執行については業務分掌規程等においてそれぞれの責任、執行について定めております。

また、経営の監視・監督機能並びに適切かつ公正な意思決定可能な体制を強化するため平成21年6月18日開催の第15回定時株主総会から社外取締役を選任し、現在9名の取締役のうち3名が社外取締役となっております。

なお、重要事項の決定及び各取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、職務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

<監査役会>

監査役会は、常勤監査役(社外)1名と監査役(社外)2名にて構成されており、法令・定款等に従い、監査の方針・計画を決定しております。監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役を中心に経営会議等重要な会議に出席することにより、取締役の職務執行状況を監視するほか、総合監査・内部統制室及び会計監査を執行する監査法人と連携をとり、会社全体の業務執行の適法性について確認及び財産の状況調査などを実施しております。

<経営会議>

意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、関係部署からの報告に基づいて情報を共有し、十分な議論の上、業務に関する重要な意思決定等を行っております。

<執行役員制度>

業務執行と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。9名の執行役員は取締役会及び経営会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

<社外役員>

取締役総数9名のうち社外取締役3名、監査役3名全員社外監査役の体制であり、かつ社外役員のうち4名を独立役員とする体制により、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、一般株主の利益保護に努めております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役会による監査機能をもつ監査役制度を採用しており、3名の社外監査役は、公平普遍的な立場から適正な業務執行の監視を行い、経営の健全性を高めております。上記体制は、当社のコーポレートガバナンスを実現・確保するために実効性があり、健全で公正な経営を行えるものと判断し、当該体制を採用しております。

ハ．その他の内部統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、その構築にあたり、事業活動の方針を定めた「基本方針」の徹底を図るとともに、適法かつ効率的な事業活動を行い、財務諸表の信頼性の確保及び企業情報の開示における統制及び手続きを確立しております。また、リスクに関しても定期的にリスク分析を行い、その管理に取り組みます。当社は、反社会的勢力に対し組織的に毅然とした姿勢で対応いたします。

(内部統制システムの構築に関する取締役会決議の概要)

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。月1回開催の取締役会では、法令遵守の観点から取締役の「心得」の確認、取締役・執行役員・従業員は半年ごとに「誓約書」への署名押印を行い、コンプライアンス並びに職務倫理を再確認するとともに必要な教育と社内試験を実施しております。

当社は、取締役会の活性化のため独立した社外取締役を、経営に対する監督機能の強化のため、独立した社外監査役を任用しております。また、取締役を主要構成員として組織されております「コンプライアンス委員会」は、再発防止の側面で機能連携しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

業務執行取締役は、その職務の執行にかかわる文書(議事録・稟議書・契約書等)その他の情報を当社の社内規程(取締役会規則・稟議書内規等)に従い、適切に保存及び管理を行っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．総合監査・内部統制室

子会社を含むグループ全社の統制環境の構築整備と運用の推進を図り、組織横断的な統制機能の主管を果たしております。

また、部署別実地監査・店舗実地監査を定期実施しております。監査結果については、代表取締役並びに監査役へ定期報告を行い、その後、被監査部門に通知し、再発防止策とその実施報告を受けております。なお、内容等については社内規程を随時反映し、再発防止につなげております。

ロ．内部相談窓口・内部通報窓口・弁護士直通ダイヤル

相互牽制により、自浄作用が生かされる仕組みとして運用しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、定例取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定及び各取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

また、取締役会の決定に基づく職務執行については、業務分掌規程等において、それぞれの責任、執行について定めております。

当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社を含むグループ全社の業務の適正につきましては、役員派遣を行い管理するとともに、業務執行の状況について、当社規程に準じて評価及び監査を行うものいたします。また、総合監査・内部統制室が組織（子会社含む）横断的に統制環境の整備と運用を「全社レベル統制42項目」を基本に行っております。

総合監査・内部統制室の取締役からの独立性に関する事項

総合監査・内部統制室は、代表取締役の直属の部署として独立性を保っており、監査結果の報告は、代表取締役及び監査役に定期の監査報告会で直接行っております。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うことといたします。

ロ．前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりといたします。

当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況

当社の子会社及び関係会社の監査役及び内部監査部門の活動状況

当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更

業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容

内部通報制度の運用及び通報の内容

監査役から要求された契約書類、社内稟議書及び会議議事録の回付

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重いたします。

（反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況）

基本的な考え方

当社は、社会的責任並びに企業防衛の観点から、反社会的勢力からの接触、不当要求等に対しては、毅然とした態度で臨むものとし、断固たる姿勢で反社会的勢力との関係遮断に取り組んでいます。

社内体制の整備状況

当社は総合監査・内部統制室を統括部署として反社会的勢力排除に向けた社内体制を整備しています。従業員は、半期ごとに更新する「誓約書」に反社会的勢力との関係遮断の確認を実施しております。取引先等の選定に際しては、新規取引開始時、又は定期的に当社所定のルールに基づく調査を実施しております。また、契約書には反社会的勢力との関係排除の条項を盛り込んでおり、将来においても契約締結先が反社会的勢力との取引関係が発覚した場合には、契約を解除する条項を盛り込むことで当社と反社会的勢力との関係排除の対策を講じております。

外部専門機関との連携

当社は神奈川県企業防衛対策協議会に加盟しており、同協議会、警察当局、顧問弁護士、外部調査機関等との緊密な情報交換、情報収集を実施しています。また、反社会的勢力との対応に際しては、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、速やかな問題解決を図ることとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、運営管理部主導により社内外におけるリスクの検討を行っております。必要に応じて管理部門の部長を主要構成員として「リスクマネジメントチーム」を組成し、当社に及ぼす影響の大小や緊急性によりリスクレベルの格付けを行い、それぞれのレベルに応じた予防対策を講じております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役3名及び社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、総合監査・内部統制室3名、監査役3名からなり、常勤監査役は会計監査を執行する監査法人と相互に連携をとっております。

総合監査・内部統制室は、店舗の監査並びに本部の部署別実地監査を定期的実施し、監査結果を代表取締役並びに監査役へ定期的に報告を行い、その後、被監査部門に通知し、再発防止策とその実施報告を受けております。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務等の状況の監査を実施しております。

また、監査役は経理部門や財務部門からの状況報告に加え、内部統制機能を所管する総合監査・内部統制室、子会社関係を所管する社長室から定期的に報告を受け、業務の適正性につき確認をしております。さらに、会計監査を執行する監査法人の業務執行社員及びその補助者とも定期的に協議、意見交換を実施することでより効果的に会社の内部統制に係る組織、手続き、業務等が適正に機能し執行されているかの把握に努め、併せて、会計処理の適正性を確認、調査しております。

当社グループにつきましては、役員派遣を行い業務執行の状況につき担当部署が当社規程に準じて監査を行っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は安田弘幸氏、種村隆氏であり、同監査法人に所属しております。また、当社と監査法人及び業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、監査法人は当社の監査に従事する業務執行社員について一定期間以上関与しない措置をとっております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役9名のうち3名を社外取締役とすることで客観的な視点と豊富な経験及び知識を経営に反映し、コーポレートガバナンスを強化しております。監査役3名はいずれも社外監査役であり、経営監視の客観性・公正性を高めております。

イ．社外取締役

・高山秀廣氏

高山秀廣氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、公認会計士資格を有し、長年の監査業務経験から経営の健全性及び業務執行の監督等に対し、客観的な見解・意見をいただくと考えております。また同氏は、当社の監査法人である新日本有限責任監査法人に入所しておりましたが、同監査法人を退職し一定期間を経過しており、特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、独立性を有していると判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏は株式会社コナカの監査役であります。当社と同社との間には特別な利害関係はありません。

・井澤秀昭氏

井澤秀昭氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、弁護士資格を持ち、法律家としての専門的見地から経営の意思決定において妥当性のある意見をいただくと考えております。なお、同氏は、日本大通り法律事務所に所属しており、当社は、同事務所と法律顧問契約を締結しております。

・大林厚臣氏

大林厚臣氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授として研究分野であるリスク管理、イノベーション、競争戦略の見識及び政府委員で専門家としての企業の事業継続、情報セキュリティ等の知識を有しており、企業経営において専門的見地からの意見をいただくと考えております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、独立性を有していると判断し、社外取締役に選任しております。

ロ．社外監査役

・明石榮三氏

明石榮三氏は、証券業界における経験が豊富であり、当社の企業統治においてその豊富な見識を活かし業務執行の監視・監査体制の強化を図れるものと考えております。なお、同氏は、当社の主幹事証券会社に勤務していましたが、同社を退職し一定期間を経過しており、特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、独立性を有していると判断し、社外監査役に選任しております。

・山本邦彦氏

山本邦彦氏は、株式会社北越ケーズの代表取締役を兼務しており小売業の立場から、客観的・中立的な意見を受けております。なお、当社は両社との間にフランチャイズ契約を締結しており、取引関係があります。

・山本和夫氏

山本和夫氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、公認会計士資格及び税理士資格をもち、長年の監査実務経験から経営全般に対する適正性を確保した監査を期待し、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できると考えております。なお、同氏は当社の監査法人である新日本監査法人に入所していましたが、当社を直接監査した実績はなく、同監査法人を退職し一定期間を経過しており、特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、独立性を有していると判断し、社外監査役に選任しております。また、同氏は株式会社森傳及び日本リファイン株式会社の監査役であります。当社と同社との間には特別な利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能と役割等

社外取締役及び社外監査役は、業務執行の監督機能強化及び監査機能強化のために、当社にとって重要な位置づけであります。また、取締役会における審議並びに決議における社外取締役及び社外監査役による発言は、経営の透明性、健全性、客観性、適正性の確保に貢献しております。

ニ．社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するに際して、当社との間における独立性に関する特段の基準は設けておりません。しかし、社外取締役又は監査役の選任に対しましては、

- 1．取締役会にて議決権を行使すること等を通じた経営全般に対する監督・評価機能
- 2．当社と経営者、経営者以外の利害関係者との利益相反を監督する機能
- 3．経験や見識・知識を踏まえた当社の企業統治に対する有用な助言を行っていただく機能

これらの機能を期待しており、この期待・役割を踏まえた上で、大阪証券取引所が企業行動規範に関する規則第7条にて定める「一般株主と利益相反の生じるおそれのない」という基準を参考にすることを社外取締役又は社外監査役選任に際しての独立性に関する方針としております。

なお、社外取締役高山秀廣氏及び大林厚臣氏並びに社外監査役明石榮三氏及び山本和夫氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社大阪証券取引所（旧株式会社ジャスダック証券取引所）の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

ホ．当事業年度内の取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会 (13回開催)		監査役会 (10回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 高山 秀廣	13回	100.0%	- 回	- %
取締役 井澤 秀昭	13回	100.0%	- 回	- %
取締役 大林 厚臣	13回	100.0%	- 回	- %
常勤監査役 明石 榮三	13回	100.0%	10回	100.0%
監査役 小野田 雅夫	12回	92.3%	10回	100.0%
監査役 山本 邦彦	11回	84.6%	9回	90.0%

- (注) 1．取締役高山秀廣氏及び取締役井澤秀昭氏は上記のとおり取締役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
- 2．常勤監査役明石榮三氏、監査役小野田雅夫氏及び監査役山本邦彦氏は、上記のとおり取締役会及び監査役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	73,080	73,080	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	22,880	22,880	-	-	-	6

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載をしておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額は、「役員報酬規程」に準じ決定をしており、監査役の報酬額は監査役の協議により決定をしております。

報酬の上限額は取締役については、平成20年6月19日開催の第14回定時株主総会において年額150,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬額の上限は同定時株主総会において、年額30,000千円以内とそれぞれ決議されております。

なお、当社は平成21年6月18日開催の第15回定時株主総会終結をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計算額の合計額

4 銘柄 206,171千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ケースホールディングス	26,424	63,417	企業グループ間取引の維持・強化のため
(株)オーエー・システム・プラザ	300,000	4,800	企業グループ間取引の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ケースホールディングス	26,424	70,499	企業グループ間取引の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

その他当社の定款規定

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会決議によって、会社法第459条第1項各号に定める事項について法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会決議とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	26,500	-	26,500	-
連結子会社	7,500	-	7,600	-
計	34,000	-	34,100	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,003	2,083,068
売掛金	2,532,713	3,619,741
たな卸資産	¹ 5,500,066	¹ 7,285,693
未収入金	² 546,343	² 461,697
未収消費税等	-	30,185
繰延税金資産	187,023	192,112
その他	433,785	559,637
貸倒引当金	26,564	46,520
流動資産合計	11,678,371	14,185,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,808,833	5,479,496
減価償却累計額	1,031,841	1,361,012
建物及び構築物(純額)	2,776,991	4,118,484
工具、器具及び備品	1,754,765	1,848,260
減価償却累計額	1,280,783	1,356,991
工具、器具及び備品(純額)	473,981	491,269
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	221,452	68,667
その他	1,910	1,910
減価償却累計額	1,719	1,780
その他(純額)	190	129
有形固定資産合計	3,735,627	4,941,561
無形固定資産		
のれん	690,338	406,648
その他	352,189	301,364
無形固定資産合計	1,042,528	708,013
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 281,176	³ 283,093
繰延税金資産	140,404	169,627
差入保証金	1,439,986	1,466,773
敷金	1,233,840	1,272,342
その他	176,995	211,155
投資その他の資産合計	3,272,403	3,402,993
固定資産合計	8,050,559	9,052,567
資産合計	19,728,930	23,238,183

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,420,785	3,506,108
短期借入金	700,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,004,253	1,518,264
未払金	2 1,087,926	2 1,084,150
未払法人税等	442,938	129,439
賞与引当金	118,246	156,108
商品保証引当金	54,555	70,854
その他	620,184	660,221
流動負債合計	6,448,890	9,225,147
固定負債		
長期借入金	2,759,494	3,809,574
長期未払金	121,954	121,954
退職給付引当金	5,701	5,706
役員退職慰労引当金	24,117	28,284
資産除去債務	188,288	341,417
長期預り保証金	647,349	142,190
固定負債合計	3,746,905	4,449,126
負債合計	10,195,795	13,674,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金	1,868,598	1,868,598
利益剰余金	5,984,350	6,110,861
自己株式	125,595	151,298
株主資本合計	9,328,550	9,429,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,454	28,823
その他の包括利益累計額合計	22,454	28,823
新株予約権	9,987	13,304
少数株主持分	172,142	92,423
純資産合計	9,533,134	9,563,909
負債純資産合計	19,728,930	23,238,183

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	46,912,722	49,693,002
売上原価	33,272,889	34,936,952
売上総利益	13,639,833	14,756,050
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,369,484	1,699,923
販売手数料	464,956	521,840
役員報酬	131,257	134,653
給料及び手当	3,491,595	4,360,537
賞与	294,325	330,705
賞与引当金繰入額	118,246	156,108
退職給付費用	48,355	53,853
役員退職慰労引当金繰入額	4,691	4,166
消耗品費	440,811	563,675
減価償却費	525,671	669,947
のれん償却額	334,634	296,665
不動産賃借料	1,941,215	2,065,350
その他	3,106,162	3,345,004
販売費及び一般管理費合計	12,271,408	14,202,434
営業利益	1,368,425	553,615
営業外収益		
受取利息	4,005	7,307
受取配当金	1,790	3,214
販売奨励金	75,846	125,021
受取賃貸料	89,129	89,601
受取手数料	40,087	38,167
持分法による投資利益	1,094	-
その他	73,700	50,363
営業外収益合計	285,654	313,676
営業外費用		
支払利息	51,760	71,131
賃貸費用	85,671	76,371
持分法による投資損失	-	364
支払手数料	-	271
その他	6,860	2,009
営業外費用合計	144,292	150,147
経常利益	1,509,787	717,143
特別利益		
その他	202	405
特別利益合計	202	405

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,540
減損損失	3 5,006	3 9,468
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,642	-
固定資産除却損	2 17,121	2 61,944
解約違約金	-	15,787
災害による損失	4 33,147	4 4,065
その他	5,924	-
特別損失合計	181,843	92,807
税金等調整前当期純利益	1,328,146	624,742
法人税、住民税及び事業税	664,165	351,265
過年度法人税等	-	34,840
法人税等調整額	89,683	46,303
法人税等合計	574,482	339,801
少数株主損益調整前当期純利益	753,663	284,940
少数株主利益	15,690	4,415
当期純利益	737,972	280,525

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	753,663	284,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	753	6,369
その他の包括利益合計	753	6,369
包括利益	752,910	291,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	737,219	286,894
少数株主に係る包括利益	15,690	4,415

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,601,196	1,601,196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,601,196	1,601,196
資本剰余金		
当期首残高	1,888,605	1,868,598
当期変動額		
自己株式の処分	20,006	-
当期変動額合計	20,006	-
当期末残高	1,868,598	1,868,598
利益剰余金		
当期首残高	5,468,659	5,984,350
当期変動額		
剰余金の配当	151,044	154,014
当期純利益	737,972	280,525
自己株式の処分	71,238	-
当期変動額合計	515,690	126,511
当期末残高	5,984,350	6,110,861
自己株式		
当期首残高	411,462	125,595
当期変動額		
自己株式の取得	-	25,703
自己株式の処分	285,867	-
当期変動額合計	285,867	25,703
当期末残高	125,595	151,298
株主資本合計		
当期首残高	8,546,999	9,328,550
当期変動額		
剰余金の配当	151,044	154,014
当期純利益	737,972	280,525
自己株式の取得	-	25,703
自己株式の処分	194,622	-
当期変動額合計	781,551	100,807
当期末残高	9,328,550	9,429,358

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,207	22,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753	6,369
当期変動額合計	753	6,369
当期末残高	22,454	28,823
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,207	22,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753	6,369
当期変動額合計	753	6,369
当期末残高	22,454	28,823
新株予約権		
当期首残高	-	9,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,987	3,316
当期変動額合計	9,987	3,316
当期末残高	9,987	13,304
少数株主持分		
当期首残高	167,811	172,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,330	79,718
当期変動額合計	4,330	79,718
当期末残高	172,142	92,423
純資産合計		
当期首残高	8,738,017	9,533,134
当期変動額		
剰余金の配当	151,044	154,014
当期純利益	737,972	280,525
自己株式の取得	-	25,703
自己株式の処分	194,622	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,565	70,033
当期変動額合計	795,116	30,774
当期末残高	9,533,134	9,563,909

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,328,146	624,742
減価償却費	595,732	715,717
のれん償却額	334,634	296,665
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,457	19,956
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,196	37,861
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,206	4,166
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,974	5
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,540
商品保証引当金の増減額（ は減少）	20,940	16,299
受取利息及び受取配当金	5,796	10,522
支払利息	51,760	71,131
為替差損益（ は益）	939	98
持分法による投資損益（ は益）	1,094	364
減損損失	5,006	9,468
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,642	-
固定資産除却損	17,121	61,944
売上債権の増減額（ は増加）	281,639	1,087,028
たな卸資産の増減額（ は増加）	184,340	1,785,627
未収入金の増減額（ は増加）	78,027	84,645
仕入債務の増減額（ は減少）	343,364	1,085,322
未払金の増減額（ は減少）	159,875	41,441
その他の資産の増減額（ は増加）	19,824	155,615
その他の負債の増減額（ は減少）	141,455	45,382
その他	52,779	37,167
小計	1,789,087	115,128
利息及び配当金の受取額	1,830	7,207
利息の支払額	53,474	71,552
法人税等の支払額	615,533	686,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,909	635,981

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,287,999	1,691,921
無形固定資産の取得による支出	163,019	140,298
投資有価証券の売却による収入	-	4,759
子会社株式の取得による支出	-	72,100
敷金及び保証金の差入による支出	91,276	201,010
敷金及び保証金の回収による収入	144,683	134,664
預り保証金の返還による支出	10,158	510,158
預り保証金の受入による収入	-	5,000
その他	32,424	66,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,440,194	2,537,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,900,000	19,300,000
短期借入金の返済による支出	11,000,000	17,900,000
長期借入れによる収入	1,950,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	812,752	1,135,909
自己株式の取得による支出	-	25,703
自己株式の処分による収入	194,622	-
配当金の支払額	150,263	153,744
少数株主への配当金の支払額	11,360	32,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,247	2,751,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	939	98
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	751,022	421,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,981	2,505,003
現金及び現金同等物の期末残高	2,505,003	2,083,068

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社イージェーワークス

株式会社ピーシーデポ九州

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビー・ビー・マーケティングは平成23年10月1日付で提出会社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社キタムラピーシーデポ

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- 八 商品保証引当金
商品の5年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。
- 二 退職給付引当金
一部子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ホ 役員退職慰労引当金
一部子会社において、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息
- ハ ヘッジ方針
長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法
特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商 品	5,489,784千円	7,277,160千円
仕 掛 品	903	2,157
貯 蔵 品	9,377	6,374

2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく期末残高合計は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未 収 入 金	241,942千円	152,382千円
未 払 金	532,471	273,368

3 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	77,287千円	76,922千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	3,454千円	27,800千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	14,505千円	19,110千円
工具、器具及び備品	2,615	9,061
その他	-	33,771
計	17,121	61,944

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県	営業店舗	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,006千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物5,006千円であります。

なお、当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額を基礎として算定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県	プロバイダ事業	のれん、工具器具及び備品等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしておりますが、インターネット関連事業におきましてはプロバイダ事業を基本単位としてグルーピングしております。各プロバイダ事業開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成まで時間を要すると判断したプロバイダ事業に係る資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,468千円)として特別損失に計上しました。その内訳はのれん7,724千円及びその他1,744千円であります。

なお、当該資産グループの固定資産回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

4 災害による損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物の復旧費用	30,383千円	-千円
その他	2,764	4,055
計	33,147	4,055

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	7,040	千円
組替調整額	<u>1,540</u>	
税効果調整前	<u>8,581</u>	
税効果額	<u>2,212</u>	
その他有価証券評価差額金	<u>6,369</u>	-
その他の包括利益合計	<u>6,369</u>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,020	-	-	225,020
合計	225,020	-	-	225,020
自己株式				
普通株式(注)1、2	13,484	-	8,484	5,000
合計	13,484	-	8,484	5,000

(注)1. 自己株式数については、当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 自己株式の減少8,484株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社及び一部子会社	従業員株式所有制度「株式給付信託(J-ESOP)」	普通株式	-	402	8	394	9,987
合計			-	402	8	394	9,987

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	74,037	350	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(注)基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	77,007	利益剰余金	350	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注)当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	225,020	-	-	225,020
合計	225,020	-	-	225,020
自己株式				
普通株式（注）1、2	5,000	1,238	-	6,238
合計	5,000	1,238	-	6,238

（注）1. 自己株式数については、当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 自己株式の増加1,238株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社及び一部子会社	従業員株式所有制度「株式給付信託（J-ESOP）」	普通株式	394	186	16	564	13,304
合計		-	394	186	16	564	13,304

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成23年9月30日	平成23年12月5日

（注）基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	76,573	利益剰余金	350	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（注）当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,505,003千円	2,083,068千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,505,003	2,083,068

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容

有形固定資産

パソコン等販売事業における店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	46,656	39,520	7,136
合計	46,656	39,520	7,136

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	32,708	31,884	824
合計	32,708	31,884	824

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,654	876
1年超	876	-
合計	7,531	876

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	12,737	6,745
減価償却費相当額	11,978	6,312
支払利息相当額	280	90

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	205,822	213,022
1年超	459,338	525,025
合計	665,161	738,047

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、大半が現金売上に伴うカード売掛金であり、翌月には決済されるものであります。一部の割賦売上に伴う売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、顧客別に管理しており、当社債権管理部にて定期的に回収状況を確認する体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。賃貸人等に対し、契約締結時に敷金及び保証金を差し入れております。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

なお、デリバティブ取引の実行管理は、経理・財務本部で行っており、リスク管理に対してはリスク管理規程等により管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。（注2）を参照ください。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,505,003	2,505,003	-
(2) 売掛金	2,532,713		
貸倒引当金(*1)	23,146		
	2,509,566	2,509,566	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	68,217	68,217	-
(4) 差入保証金(*2)	365,895	253,705	112,190
(5) 敷金(*2)	1,126,275	922,077	204,198
資産計	6,574,959	6,258,570	316,388
(1) 買掛金	2,420,785	2,420,785	-
(2) 短期借入金	700,000	700,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,004,253	1,004,253	-
(4) 未払金	1,087,926	1,087,926	-
(5) 長期借入金	2,759,494	2,765,734	6,240
負債計	7,972,459	7,978,699	6,240
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 差入保証金・敷金については、金融商品相当額のみを表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,083,068	2,083,068	-
(2) 売掛金 貸倒引当金(*1)	3,619,741 46,145		
	3,573,596	3,573,596	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	70,499	70,499	-
(4) 差入保証金(*2)	464,633	336,352	128,281
(5) 敷金(*2)	1,169,492	991,110	178,381
資産計	7,361,289	7,054,626	306,663
(1) 買掛金	3,506,108	3,506,108	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,518,264	1,518,264	-
(4) 長期借入金	3,809,574	3,814,133	4,559
負債計	10,933,946	10,938,505	4,559
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 差入保証金・敷金については、金融商品相当額のみを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金、(5) 敷金

これらは事業所の賃貸借契約に伴うものであり、償還期間が確定している差入保証金、敷金であります。時価については、事業所別の差入保証金及び敷金に対し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	212,958	212,594
差入保証金	420,463	421,765

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,492,122	-	-	-
売掛金	2,298,528	234,184	-	-
差入保証金	-	20,718	90,866	254,310
敷金	3,255	358,927	250,011	514,081
合計	4,793,906	613,830	340,877	768,392

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,067,150	-	-	-
売掛金	2,915,438	704,302	-	-
差入保証金	-	2,865	113,575	348,193
敷金	46,586	348,356	261,221	513,328
合計	5,029,175	1,055,524	374,796	861,521

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	63,417	36,997	26,420
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	63,417	36,997	26,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,800	6,300	1,500
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,800	6,300	1,500
合計		68,217	43,297	24,920

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 135,671千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,499	36,997	33,501
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,499	36,997	33,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	70,499	36,997	33,501

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 135,671千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	4,759	-	1,540
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,759	-	1,540

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期借入金	196,666	156,658	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の子会社では退職一時金制度を採用しております。その他子会社では、退職金制度を採用していません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	5,701	5,706
退職給付引当金(千円)	5,701	5,706

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	48,355	53,853
勤務費用(千円)	2,974	1,507
その他(千円)	45,381	52,346

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社については、勤務費用に計上しております。

2. その他は、確定拠出年金掛金であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認額	38,290千円	13,255千円
未払事業税否認額	8,041千円	8,840千円
賞与引当金否認額	48,055千円	59,258千円
商品保証引当金否認額	22,171千円	26,896千円
たな卸資産評価損否認額	42,518千円	51,630千円
売掛金調整	9,779千円	25,618千円
その他	23,504千円	19,618千円
小計	192,360千円	205,118千円
評価性引当額	5,337千円	13,005千円
計	187,023千円	192,112千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金否認額	59,202千円	53,296千円
固定資産減損損失否認額	14,370千円	12,735千円
減価償却超過額	56,617千円	85,708千円
投資有価証券評価損否認額	84,773千円	10,738千円
子会社繰越欠損金	62,836千円	47,533千円
資産除去債務	116,487千円	160,962千円
その他	6,703千円	10,708千円
小計	400,989千円	381,684千円
評価性引当額	202,860千円	110,645千円
繰越税金負債(固定)と相殺	57,725千円	101,412千円
計	140,404千円	169,627千円
繰越税金資産合計	327,427千円	361,739千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,465千円	4,678千円
資産除去債務	55,259千円	96,733千円
繰延税金資産(固定)との相殺	57,725千円	101,412千円
計	-千円	-千円
繰延税金負債合計	-千円	-千円
差引：繰延税金資産の総額	327,427千円	361,739千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.8%
住民税均等割額	2.1%	6.4%
留保金課税額	0.2%	0.2%
評価性引当額の増減	0.3%	0.9%
持分法投資損失	0.0%	0.0%
税率変更による影響額	-	5.8%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	54.4

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,788千円減少し、その他有価証券評価差額金が665千円、法人税等調整額が36,453千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は賃貸用店舗及び事業所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から20年、割引率は0.9%から2.1%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	122,025千円	188,288千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	63,023	148,015
時の経過による調整額	3,239	5,113
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	188,288	341,417

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、商品・サービス別の当社及び子会社を置き、各社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び子会社を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、商品・サービスの類似性により集約した「パソコン等販売事業」及び「インターネット関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パソコン等販売事業」は、パソコン及びパソコンに関連する商品の販売並びにパソコンに関連するサービスの販売をしております。「インターネット関連事業」は、プロバイダーの運営及びWEBサイトの構築を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,822,421	2,090,301	46,912,722	-	46,912,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	594	123,817	124,411	(124,411)	-
計	44,823,015	2,214,118	47,037,134	(124,411)	46,912,722
セグメント利益	1,305,914	217,879	1,523,794	(14,007)	1,509,787
セグメント資産	17,613,084	2,127,648	19,740,733	(11,802)	19,728,930
セグメント負債	9,754,521	453,076	10,207,598	(11,802)	10,195,795
その他の項目					
減価償却費	517,561	78,171	595,732	-	595,732
のれんの償却額	43,049	291,585	334,634	-	334,634
受取利息	3,991	13	4,005	-	4,005
支払利息	48,995	2,765	51,760	-	51,760
持分法投資利益	1,094	-	1,094	-	1,094
持分法適用会社への投資額	77,287	-	77,287	-	77,287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,420,938	70,103	1,491,042	-	1,491,042

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 14,007千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去 11,802千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,850,858	1,842,143	49,693,002	-	49,693,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	180,931	181,287	(181,287)	-
計	47,851,214	2,023,075	49,874,289	(181,287)	49,693,002
セグメント利益	582,076	152,438	734,514	(17,370)	717,143
セグメント資産	21,204,808	2,053,962	23,258,771	(20,587)	23,238,183
セグメント負債	13,355,544	334,301	13,689,845	(15,571)	13,674,274
その他の項目					
減価償却費	663,071	53,609	716,681	964	715,717
のれんの償却額	45,866	250,799	296,665	-	296,665
受取利息	7,279	28	7,307	-	7,307
支払利息	69,146	1,984	71,131	-	71,131
持分法投資損失	364	-	364	-	364
持分法適用会社への投資額	76,922	-	76,922	-	76,922
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,922,642	42,213	1,964,856	9,640	1,955,215

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 8,694千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間の債権と債務の相殺消去 15,571千円
であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去 9,640千円であ
ります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計
外部顧客への売上高	44,822,421	2,090,301	46,912,722

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計
外部顧客への売上高	47,850,858	1,842,143	49,693,002

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
減損損失	5,006	-	5,006	-	5,006

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
減損損失	-	9,468	9,468	-	9,468

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	パソコン等販売事業	インターネット関連事業		
当期償却額	43,049	291,585		334,634
当期末残高	79,111	611,226		690,338

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	パソコン等販売事業	インターネット関連事業		
当期償却額	45,866	250,799		296,665
当期末残高	52,030	354,618		406,648

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社(当社完全子会社)の吸収合併について)

当社は、平成23年10月1日をもって、株式会社ピーシーデポコーポレーションを存続会社、株式会社ビー・ビー・マーケティングを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業)

名称 株式会社ピーシーデポコーポレーション(当社)
事業内容 パソコン及び関連商品の販売、技術サービス等の販売

(被結合企業)

名称 株式会社ビー・ビー・マーケティング
事業内容 チェーン展開によるブロードバンド回線の取次販売

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ビー・ビー・マーケティングは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ピーシーデポコーポレーション

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、PCホームユーザーに「ITソリューション」を提供することを主な事業として取り組んでおります。株式会社ビー・ビー・マーケティングは、ブロードバンド・ネットワーク及びブロードバンド関連の最先端IT商品の販売普及等を目指してきましたが、事業運営の効率化を図るため、当社に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	42,500.70円	43,231.08円
1株当たり当期純利益金額	3,417.66円	1,275.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,411.36円	1,272.33円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	737,972	280,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	737,972	280,525
期中平均株式数(株)	215,929	219,912
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	399	569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	2,100,000	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,004,253	1,518,264	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,759,494	3,809,574	1.49	平成25年4月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,463,747	7,427,838	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,509,652	1,087,447	807,512	404,963

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,228,204	23,097,177	36,349,108	49,693,002
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	76,311	481,154	694,239	624,742
四半期(当期)純利益金額 (千円)	31,226	263,084	344,903	280,525
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	141.93	1,195.73	1,567.60	1,275.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(円)	141.93	1,053.80	371.87	293.18

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,027	824,606
売掛金	2,094,677	3,009,001
商品及び製品	5,168,962	6,265,295
前払費用	197,932	216,572
繰延税金資産	179,600	189,733
短期貸付金	¹ 230,000	¹ 1,200,000
未収入金	^{1, 2} 604,547	^{1, 2} 721,917
その他	187,402	250,018
貸倒引当金	18,916	41,229
流動資産合計	9,974,234	12,635,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,561,216	5,186,604
減価償却累計額	902,242	1,207,704
建物(純額)	2,658,974	3,978,899
構築物	202,110	216,641
減価償却累計額	119,216	134,582
構築物(純額)	82,894	82,058
車両運搬具	1,910	1,910
減価償却累計額	1,719	1,780
車両運搬具(純額)	190	129
工具、器具及び備品	1,475,175	1,588,576
減価償却累計額	1,048,398	1,146,677
工具、器具及び備品(純額)	426,776	441,899
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	201,012	43,451
有形固定資産合計	3,632,858	4,809,448
無形固定資産		
ソフトウェア	196,588	192,965
電話加入権	16,324	16,324
のれん	66,307	43,165
借地権	-	1,417
無形固定資産合計	279,220	253,872
投資その他の資産		
投資有価証券	203,889	206,171
関係会社株式	294,773	276,488
関係会社長期貸付金	220,000	140,000
長期前払費用	41,578	76,271
繰延税金資産	129,554	151,193
差入保証金	1,439,986	1,448,199
敷金	1,204,763	1,221,996
その他	126,573	128,322
投資その他の資産合計	3,661,119	3,648,643
固定資産合計	7,573,198	8,711,965
資産合計	17,547,432	21,347,880

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,168,194	2,982,872
短期借入金	700,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	956,181	1,470,192
未払金	1,151,409	1,441,287
未払費用	222,973	287,385
未払法人税等	392,605	111,390
未払消費税等	107,151	13,718
前受金	150,473	138,340
預り金	46,158	75,072
賞与引当金	109,108	134,796
商品保証引当金	54,555	70,854
流動負債合計	6,058,811	8,825,909
固定負債		
長期借入金	2,663,710	3,761,862
長期預り保証金	654,549	196,760
長期未払金	121,954	121,954
資産除去債務	188,288	341,417
固定負債合計	3,628,502	4,421,994
負債合計	9,687,314	13,247,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金		
資本準備金	1,868,598	1,868,598
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,868,598	1,868,598
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,471,476	4,727,352
利益剰余金合計	4,483,476	4,739,352
自己株式	125,595	151,298
株主資本合計	7,827,676	8,057,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,454	28,823
評価・換算差額等合計	22,454	28,823
新株予約権	9,987	13,304
純資産合計	7,860,118	8,099,977
負債純資産合計	17,547,432	21,347,880

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	33,579,570	33,220,575
サービス売上高	8,530,327	11,177,041
売上高合計	42,109,898	44,397,616
売上原価		
商品期首たな卸高	4,991,555	5,168,338
当期商品仕入高	28,432,149	29,618,090
合計	33,423,705	34,786,428
商品期末たな卸高	5,168,338	6,264,468
商品売上原価	1 28,255,366	1 28,521,960
サービス売上原価	1,756,127	2,686,147
売上原価合計	30,011,493	31,208,108
売上総利益	12,098,404	13,189,508
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,292,052	1,582,960
販売手数料	442,678	496,329
役員報酬	88,607	95,960
給料及び手当	3,096,399	3,886,510
賞与	287,588	324,156
賞与引当金繰入額	109,108	134,796
退職給付費用	45,381	52,346
支払手数料	669,782	667,635
減価償却費	511,698	653,191
不動産賃借料	1,839,902	1,926,666
消耗品費	420,986	503,621
その他	2,240,948	2,465,797
販売費及び一般管理費合計	11,045,134	12,789,971
営業利益	1,053,270	399,536
営業外収益		
受取利息	10,459	9,474
受取配当金	5 35,297	5 71,605
販売奨励金	74,233	115,816
受取賃貸料	5 151,016	5 186,287
受取手数料	46,187	40,298
その他	88,594	65,423
営業外収益合計	405,787	488,906

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	48,995	69,146
支払手数料	-	271
賃貸費用	132,360	152,415
その他	6,857	905
営業外費用合計	188,213	222,738
経常利益	1,270,844	665,704
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	61,835
その他	202	405
特別利益合計	202	62,241
特別損失		
固定資産除却損	2 16,881	2 26,519
投資有価証券売却損	-	1,540
減損損失	3 5,006	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114,154	-
災害による損失	4 30,383	-
特別損失合計	166,426	28,060
税引前当期純利益	1,104,621	699,885
法人税、住民税及び事業税	568,346	296,164
過年度法人税等	-	34,904
法人税等調整額	102,364	41,074
法人税等合計	465,981	289,994
当期純利益	638,639	409,890

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,601,196	1,601,196
当期末残高	1,601,196	1,601,196
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,868,598	1,868,598
当期末残高	1,868,598	1,868,598
その他資本剰余金		
当期首残高	20,006	-
当期変動額		
自己株式の処分	20,006	-
当期変動額合計	20,006	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	1,888,605	1,868,598
当期変動額		
自己株式の処分	20,006	-
当期変動額合計	20,006	-
当期末残高	1,868,598	1,868,598
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,000	12,000
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,055,119	4,471,476
当期変動額		
剰余金の配当	151,044	154,014
自己株式の処分	71,238	-
当期純利益	638,639	409,890
当期変動額合計	416,357	255,876
当期末残高	4,471,476	4,727,352
利益剰余金合計		
当期首残高	4,067,119	4,483,476
当期変動額		
剰余金の配当	151,044	154,014
自己株式の処分	71,238	-
当期純利益	638,639	409,890
当期変動額合計	416,357	255,876
当期末残高	4,483,476	4,739,352

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	411,462	125,595
当期変動額		
自己株式の取得	-	25,703
自己株式の処分	285,867	-
当期変動額合計	285,867	25,703
当期末残高	125,595	151,298
株主資本合計		
当期首残高	7,145,458	7,827,676
当期変動額		
剰余金の配当	151,044	154,014
当期純利益	638,639	409,890
自己株式の取得	-	25,703
自己株式の処分	194,622	-
当期変動額合計	682,218	230,173
当期末残高	7,827,676	8,057,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,207	22,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753	6,369
当期変動額合計	753	6,369
当期末残高	22,454	28,823
新株予約権		
当期首残高	-	9,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,987	3,316
当期変動額合計	9,987	3,316
当期末残高	9,987	13,304
純資産合計		
当期首残高	7,168,665	7,860,118
当期変動額		
剰余金の配当	151,044	154,014
当期純利益	638,639	409,890
自己株式の取得	-	25,703
自己株式の処分	194,622	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,234	9,685
当期変動額合計	691,453	239,858
当期末残高	7,860,118	8,099,977

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 商品保証引当金

商品の5年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

1. 売上高

当期より売上高は売上高に占める「サービス売上高」の割合が重要性を有することとなったため、「商品売上高」及び「サービス売上高」に区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」に表示していた42,109,898千円は、「商品売上高」33,579,570千円、「サービス売上高」8,530,327千円として組み替えております。

2. 売上原価

1の変更に伴い当期より「売上原価」を「商品売上原価」及び「サービス売上原価」に区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上原価」の「商品売上原価」に表示していた30,011,493千円は、「商品売上原価」28,255,366千円、「サービス売上原価」1,756,127千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	114,005千円	326,272千円
短期貸付金	230,000	1,200,000
未払金	187,570	538,516

2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく期末残高合計は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	343,343千円	465,816千円
未払金	680,301	755,798

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	3,454千円	22,676千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	14,404千円	19,110千円
工具、器具及び備品	2,477	7,408
計	16,881	26,519

2 減損損失

前事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県	営業店舗	建物及び構築物

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,006千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物5,006千円であります。

なお、当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額を基礎として算定しております。

4 災害による損失は次のとおりであります。

前事業年度において、平成23年3月に発生した東日本大震災による、建物及び構築物の復旧費用30,383千円の災害損失を計上しております。

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取配当金	33,507千円	68,494千円
受取賃貸料	61,886	96,686

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	13,484	-	8,484	5,000
合計	13,484	-	8,484	5,000

(注)1. 自己株式数については、当事業年度末に信託口が所有する当社株式5,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 自己株式の減少8,484株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	5,000	1,238	-	6,238
合計	5,000	1,238	-	6,238

(注)1. 自己株式数については、当事業年度末に信託口が所有する当社株式5,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 自己株式の増加1,238株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額等
リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。
- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,965	-
減価償却費相当額	4,711	-
支払利息相当額	46	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	205,822	213,022
1年超	459,338	525,025
合計	665,161	738,047

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	170,773	152,488
関連会社株式	124,000	124,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認額	34,251千円	11,720千円
未払事業所税否認額	7,770千円	8,048千円
賞与引当金否認額	44,341千円	51,168千円
貸倒引当金否認額	7,687千円	15,650千円
商品保証引当金否認額	22,171千円	26,896千円
たな卸資産評価損否認額	42,072千円	48,935千円
その他	21,305千円	27,313千円
計	179,600千円	189,733千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金否認額	49,562千円	43,391千円
固定資産減損損失否認額	14,370千円	9,419千円
投資有価証券評価損否認額	27,383千円	10,738千円
関係会社株式評価損否認額	57,389千円	36,647千円
資産除去債務	114,012千円	157,297千円
その他	58,896千円	85,888千円
小計	321,614千円	343,382千円
評価性引当額	134,335千円	90,776千円
繰越税金負債(固定)と相殺	57,725千円	101,412千円
計	129,554千円	151,193千円
繰越税金資産合計	309,154千円	340,927千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,465千円	4,678千円
資産除去債務	55,259千円	96,733千円
繰延税金資産(固定)との相殺	57,725千円	101,412千円
計	-千円	-千円
繰延税金負債合計	-千円	-千円
差引：繰延税金資産の総額	309,154千円	340,927千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33,610千円減少し、その他有価証券評価差額金が665千円、法人税等調整額が34,275千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用店舗及び事業所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から20年、割引率は0.9%から2.1%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	122,025千円	188,288千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	63,023	148,015
時の経過による調整額	3,239	5,113
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	188,288	341,417

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	35,679.17円	36,962.24円
1株当たり当期純利益金額	2,957.64円	1,863.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,952.18円	1,859.07円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	638,639	409,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	638,639	409,890
期中平均株式数(株)	215,929	219,912
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	399	569
(うち新株予約権)	(399)	(569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株) ケーズホールディングス	26,424	70,499
キューアンドエー(株)	53,000	132,500
(株) ケーズモバイルシステム	60	3,000
(株) ウルトラエックス	200	171
計	79,684	206,171

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,561,216	1,684,375	58,988	5,186,604	1,207,704	345,518	3,978,899
構築物	202,110	15,616	1,085	216,641	134,582	16,272	82,058
車両運搬具	1,910	-	-	1,910	1,780	60	129
工具、器具及び備品	1,475,175	235,440	122,039	1,588,576	1,146,677	212,538	441,899
土地	263,011	-	-	263,011	-	-	263,011
建設仮勘定	201,012	1,395,984	1,553,545	43,451	-	-	43,451
有形固定資産計	5,704,435	3,331,417	1,735,658	7,300,193	2,490,744	574,390	4,809,448
無形固定資産							
ソフトウェア	559,482	75,177	-	634,660	441,694	78,801	192,965
電話加入権	16,324	-	-	16,324	-	-	16,324
のれん	195,543	18,784	-	214,328	171,162	41,926	43,165
借地権	-	1,417	-	1,417	-	-	1,417
無形固定資産計	771,350	95,379	-	866,730	612,857	120,727	253,872
長期前払費用	73,186	42,000	-	115,186	38,914	7,307	76,271

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	多摩ニュータウン店	378,825	富里店	330,708	小田原東インター店	254,088
	増加額(千円)	つくば研究学園店	246,861	前橋南インター店	227,335	一宮名岐バイパス店	110,490
工具、器具及び備品	増加額(千円)	多摩ニュータウン店	27,091	富里店	31,404	小田原東インター店	27,184
	増加額(千円)	つくば研究学園店	28,237	前橋南インター店	24,244		
建設仮勘定	増加額(千円)	多摩ニュータウン店	182,532	富里店	303,411	小田原東インター店	207,603
	増加額(千円)	つくば研究学園店	226,874	前橋南インター店	214,386	一宮名岐バイパス店	103,635
	減少額(千円)	多摩ニュータウン店	357,357	富里店	303,411	小田原東インター店	233,790
	減少額(千円)	つくば研究学園店	226,874	前橋南インター店	214,386	一宮名岐バイパス店	103,635

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	18,916	41,229	-	18,916	41,229
賞与引当金	109,108	134,796	109,108	-	134,796
商品保証引当金	54,555	28,616	12,317	-	70,854

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		11,490
預金	普通預金	807,033
	別段預金	6,081
計		813,115
合計		824,606

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	303,864
ユーシーカード(株)	166,554
三菱UFJニコス(株)	134,777
りそなカード(株)	122,329
イー・アクセス(株)	108,388
その他	2,173,086
合計	3,009,001

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,094,677	35,657,039	34,742,714	3,009,001	92.0	26.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
パソコン本体	2,274,292
周辺機器	1,613,827
アクセサリ・サブライ	664,280
ソフト	427,623
OA機器・中古品・その他	1,285,271
合計	6,265,295

短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ピーシーデポ九州	1,200,000
合計	1,200,000

差入保証金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECパーソナルコンピュータ(株)	364,152
(株)小野建設	187,021
(独)都市再生機構	159,614
水越良則	88,451
神谷吉充	57,888
その他	591,071
合計	1,448,199

敷金

区分	金額(千円)
店舗・同駐車場賃借敷金	1,140,456
本社事務所・同駐車場賃借敷金	61,930
社宅賃借敷金	19,609
合計	1,221,996

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーマーケティング(株)	466,258
シネックスインフォテック(株)	244,732
(株)富士通パーソナルズ	220,299
NECパーソナルコンピュータ(株)	219,253
アップルジャパン(同)	170,051
その他	1,662,277
合計	2,982,872

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,150,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)りそな銀行	100,000
(株)横浜銀行	50,000
合計	2,100,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	800,004
(株)三井住友銀行	339,996
(株)りそな銀行	199,992
(株)横浜銀行	130,200
合計	1,470,192

未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーマーケティング(株)	135,178
イー・アクセス(株)	130,425
(株)富士通パーソナルズ	69,624
シネックスインフォテック(株)	60,847
NECパーソナルコンピュータ(株)	44,676
その他	1,000,535
合計	1,441,287

(注) ソニーマーケティング(株)、(株)富士通パーソナルズ、シネックスインフォテック(株)及びNECパーソナルコンピュータ(株)はフランチャイズ店舗の商品仕入分であります。

長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,143,347
(株)三井住友銀行	721,681
(株)りそな銀行	531,704
(株)横浜銀行	365,130
合計	3,761,862

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pcdepot.co.jp
株主に対する特典	株主ご優待は次の基準で3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の方に下記のとおり進呈しております。 4株から9株 1,000円券 1枚 10株から49株 1,000円券 2枚 50株から99株 5,000円券 2枚 100株から399株 5,000円券 4枚 400株から999株 5,000円券 10枚 1,000株以上 5,000円券 14枚 (上記の基準は平成24年3月31日時点の基準であります。)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第17期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第18期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月15日関東財務局長に提出
第18期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出
第18期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書書
平成23年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成24年2月1日 至平成24年2月29日）平成24年3月15日関東財務局長に提出
報告期間（自平成24年3月1日 至平成24年3月31日）平成24年4月13日関東財務局長に提出
報告期間（自平成24年4月1日 至平成24年4月30日）平成24年5月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種村 隆
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ピーシーデポコーポレーションが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種村 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。